

2018年3月期 第2四半期 決算説明会

2017年11月24日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 連結損益	3
2. NCB単体損益	4
①損益サマリー	4
②コア業務粗利益	5
③預貸金利息収支	6
④貸出金利息	7
⑤有価証券利息配当金	8
⑥役務取引等利益	9
⑦経費	10
⑧信用コスト	11
3. 連結自己資本比率	12
4. 株主還元	13
II グループの特長・強み	14
1. 主要地盤である福岡の特徴	15
①人口・事業所数の増加	15
②インバウンド・MICEの増加	16
③大型プロジェクトの進行	17
2. グループストラクチャー	18
3. 良質な貸出ポートフォリオ	19
4. 創業支援	20
5. 堅調な実需を背景とした住宅・不動産への融資	21
6. 広域かつ深度ある国際ビジネス支援	22
7. ファイデューシャリー・デューティーを踏まえた資産運用提案	23
8. 質の高い決済サービス	24
①九州カード	24
②Jペイメントサービス	25

参考資料

	頁
グループ中計のアウトライン	26
1. フレームワーク	27
2. 4つの基本戦略と10の重点施策	28
3. 目指す経営指標	29
業績に関する補足資料	30
1. PL	①連結 31 ~ 33
	②NCB単体 34
2. BS	[NCB単体] 35 ~ 36
3. 主要勘定の平残・利回り・利息	[NCB単体] 37 ~ 38
4. 有価証券の残高・評価損益	[NCB単体] 39
5. 信用コストの発生要因別内訳	[NCB単体] 40

I 業績

1. 連結損益

- ◆ 連結純利益(親会社株主に帰属する純利益)は、当中間期において124億円(前年同期比△37億円)の実績。通期は200億円(前期比△22億円)を予想。
- ◆ 経費が増加したほか、有価証券の売却による利益を抑制したことにより、純利益は減少。

■ 連結損益

(単位:億円)

	中間期(上期)			通期				
	17/上期	前年同期比	16/上期 〔注1〕	18/3月期 予想	前期比	期初予想比	17/3月期	18/3月期 期初予想
コア業務粗利益	612	△ 3	615	1,182	△ 1	△ 4	1,183	1,186
資金利益	491	△ 3	494	944	△ 5	+ 9	949	935
(うち 預貸金利息収支)	(409)	(0)	(409)	(816)	(△ 1)	(+ 12)	(817)	(804)
非金利収益 〔注1〕	120	△ 1	121	238	+ 5	△ 13	233	251
経費 △	413	+ 5	408	836	+ 9	△ 9	827	845
コア業務純益	199	△ 7	206	346	△ 9	+ 5	355	341
有価証券関係損益 〔注2〕	9	△ 15	24	11	△ 35	△ 8	46	19
信用コスト △	13	△ 1	14	31	△ 13	0	44	31
その他臨時損益	△ 1	+ 4	△ 5	△ 11	+ 7	+ 3	△ 18	△ 14
経常利益	193	△ 18	211	315	△ 23	0	338	315
特別損益	△ 8	△ 1	△ 7	△ 12	+ 2	+ 1	△ 14	△ 13
法人税等 △	56	+ 19	37	94	+ 4	+ 1	90	93
非支配株主に帰属する純利益 △	4	△ 1	5	6	△ 5	0	11	6
親会社株主に帰属する純利益	124	△ 37	161	200	△ 22	0	222	200

〔注1〕 役員取引等利益+特定取引等利益+(その他業務利益-債券等関係損益)

〔注2〕 債券等関係損益+株式等関係損益

〔注3〕 2016年上期は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結計数。

〔注4〕 2018年3月期通期の期初予想は、2017年3月期決算説明会(2017年5月22日開催)時点の予想計数。

2. NCB単体損益

①損益サマリー

- ◆ NCB単体の純利益は、当中間期において247億円(前年同期比+102億円)の実績。通期は305億円(前期比+54億円)を予想。
- ◆ 西日本FH(親会社)への株式売却に伴う利益により、純利益は増加。

■NCB単体損益

(単位:億円)		中間期(上期)			通期				
		17/上期	前年同期比	16/上期	18/3月期	前期比	期初予想比	17/3月期	18/3月期
					予想				期初予想
コア業務粗利益	P.5	518	△ 8	526	995	+ 8	+ 5	987	990
資金利益		462	+ 2	460	883	+ 3	+ 15	880	868
(うち 預貸金利息収支)	P.6-7	(385)	(+ 1)	(384)	(767)	(0)	(+ 13)	(767)	(754)
(うち 有価証券利息配当金)	P.8	(91)	(+ 2)	(89)	(148)	(+ 5)	(△ 10)	(143)	(158)
非金利収益 [注1]		56	△ 9	65	111	+ 5	△ 11	106	122
(うち 役務取引等利益)	P.9	(59)	(△ 1)	(60)	(111)	(+ 12)	(△ 2)	(99)	(113)
経費 △	P.10	353	△ 2	355	720	+ 7	0	713	720
コア業務純益		165	△ 6	171	275	+ 2	+ 5	273	270
有価証券関係損益 [注2]		146	+ 122	24	148	+ 39	+ 129	109	19
(うち 西日本FHへの株式売却に伴う利益)	[注3]	(137)	(+ 137)	(-)	[注3] (137)	(+ 74)	(+ 137)	[注4] (63)	(-)
信用コスト △	P.11	7	0	7	15	△ 13	0	28	15
その他臨時損益		△ 2	+ 3	△ 5	△ 13	+ 2	+ 1	△ 15	△ 14
経常利益		302	+ 120	182	395	+ 56	+ 135	339	260
特別損益		△ 8	△ 1	△ 7	△ 12	+ 2	+ 1	△ 14	△ 13
法人税等 △		46	+ 16	30	76	+ 4	+ 1	72	75
純利益		247	+ 102	145	305	+ 54	+ 135	251	170

[注1] 役務取引等利益+特定取引等利益+(その他業務利益-債券等関係損益)

[注3] 2017年8月、西日本FH株式(同社設立時に株式移転に伴い取得)を同社へ売却。

[注2] 債券等関係損益+株式等関係損益

[注4] 西日本FH設立日(2016年10月3日)に、当時子会社であった4社の株式を西日本FHへ売却。

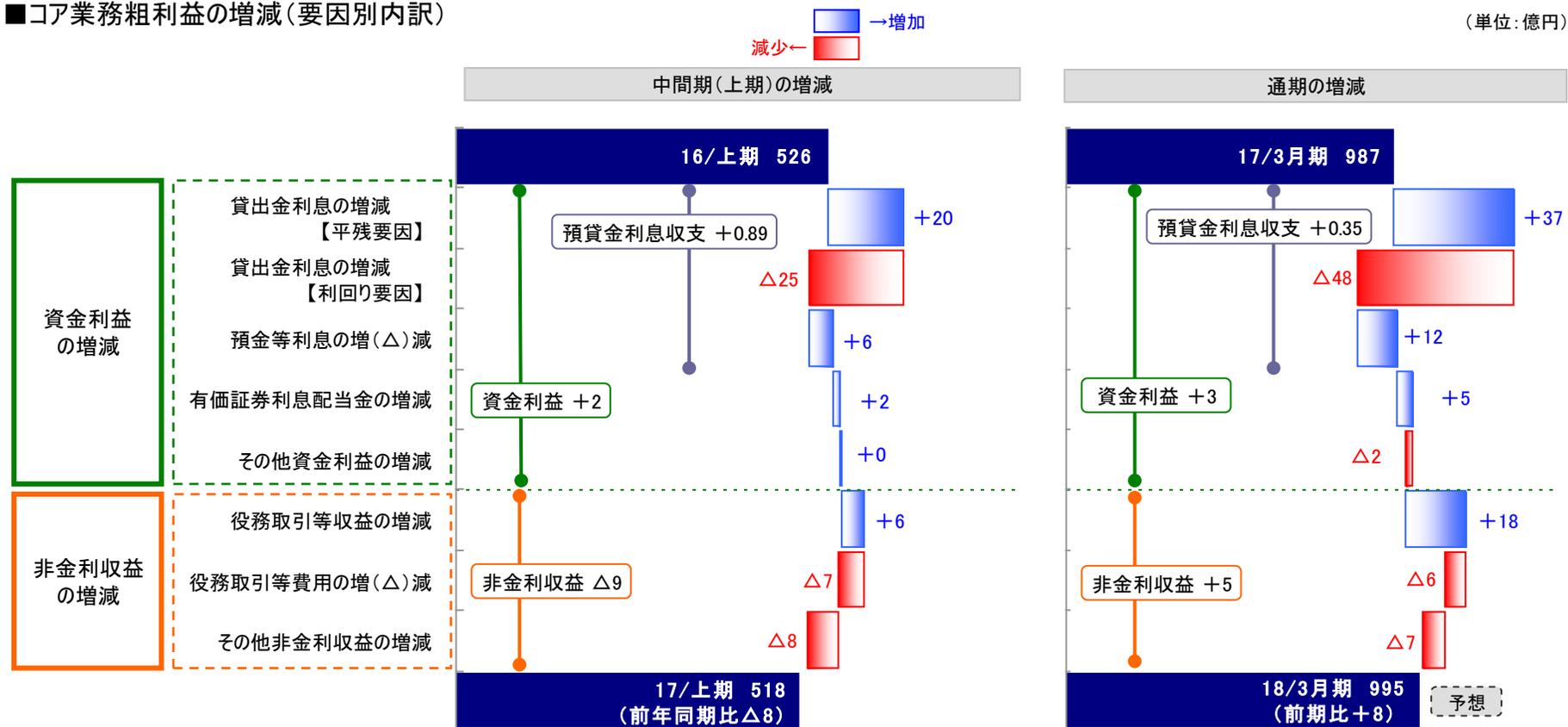
[注5] 2018年3月期通期の期初予想は、2017年3月期決算説明会(2017年5月22日開催)時点(2017年8月9日に経常利益・純利益の上方修正+135億円を実施する前)の予想計数。

2. NCB単体損益

②コア業務粗利益

- ◆ コア業務粗利益は、当中間期において518億円(前年同期比△8億円)の実績。通期は995億円(前期比+8億円)を予想。
- ◆ これまで減少傾向が続いていた預貸金利息収支が増加に転じ、資金利益の増加に寄与。

■コア業務粗利益の増減(要因別内訳)

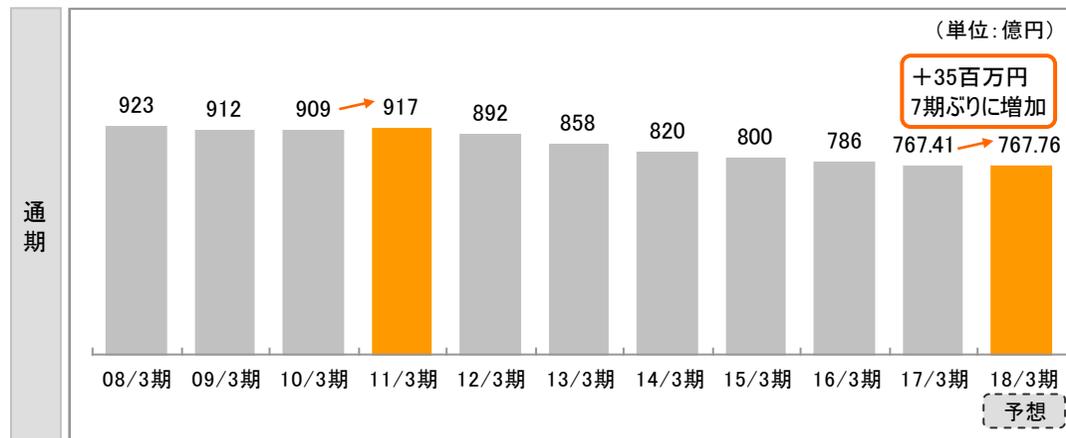
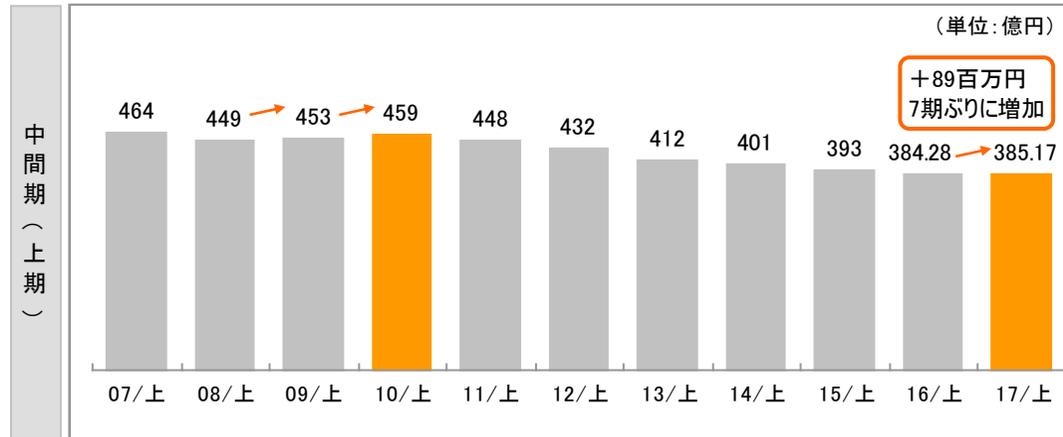


2. NCB単体損益

③預貸金利息収支

- ◆ 預貸金利息収支は、当中間期において385億17百万円(前年同期比+89百万円)の実績。通期は767億76百万円(前期比+35百万円)を予想。
- ◆ 預貸金利息収支の増加は、中間期・通期ともに7期ぶり。

■ 預貸金利息収支



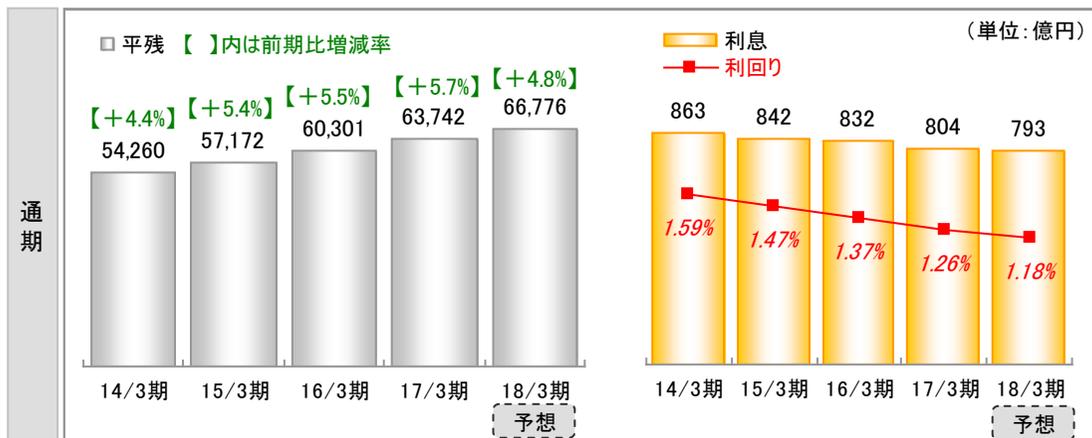
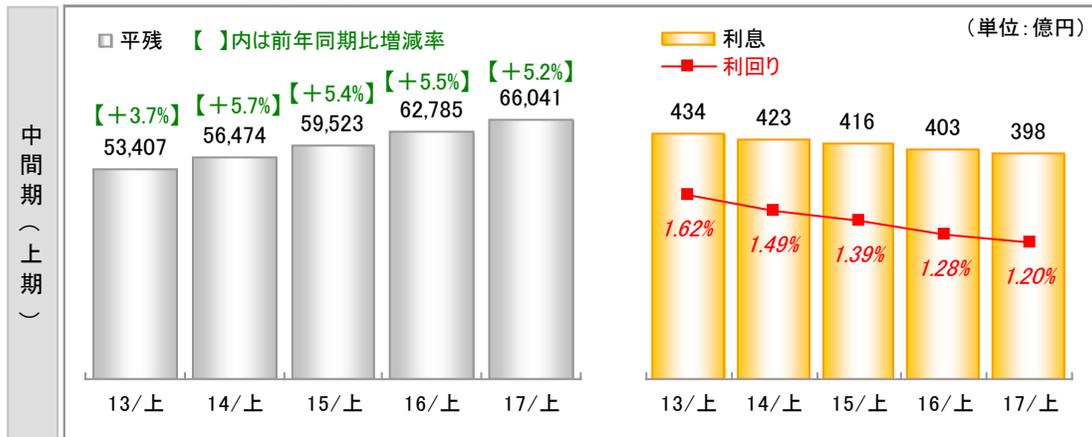
[注] 預貸金利息収支 = 貸出金利息 - 預金等利息

2. NCB単体損益

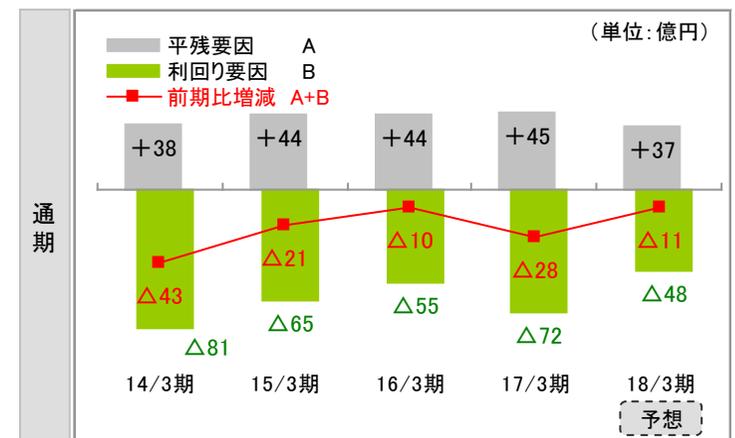
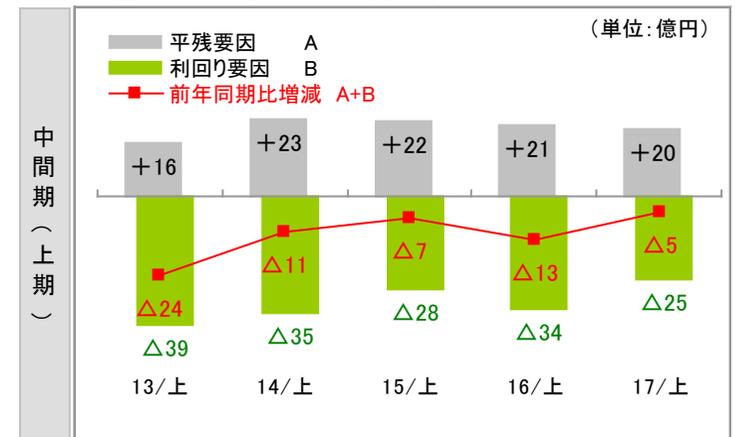
④貸出金利息

- ◆ 貸出金利息は、当中間期において398億円(前年同期比△5億円)の実績。通期は793億円(前期比△11億円)を予想。
- ◆ 地元地域の中小企業・個人との取引を中心に、収益とリスクのバランスが取れたポートフォリオの構築を進めており、残高の堅調な伸びと利回り低下ペースの鈍化により、利息の減少幅は縮小。

■貸出金の平残・利息・利回り



■貸出金利息の増減(要因別内訳)

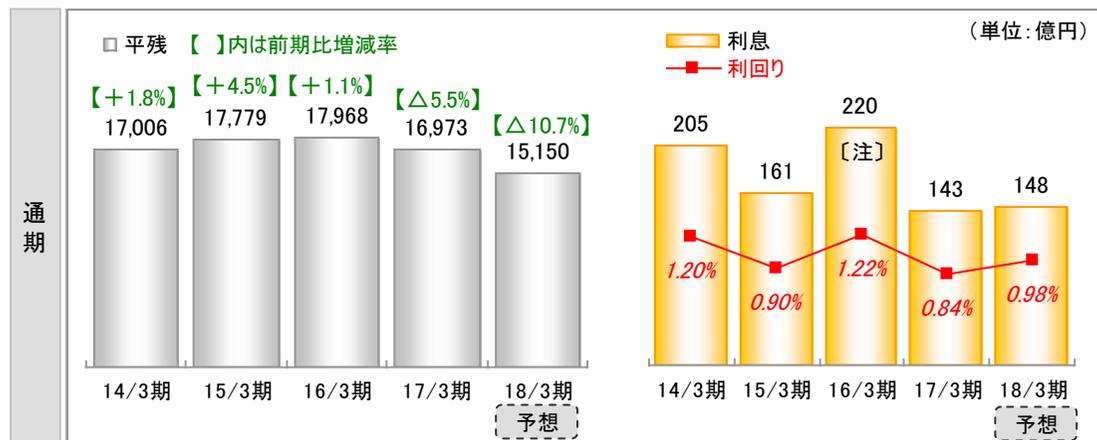
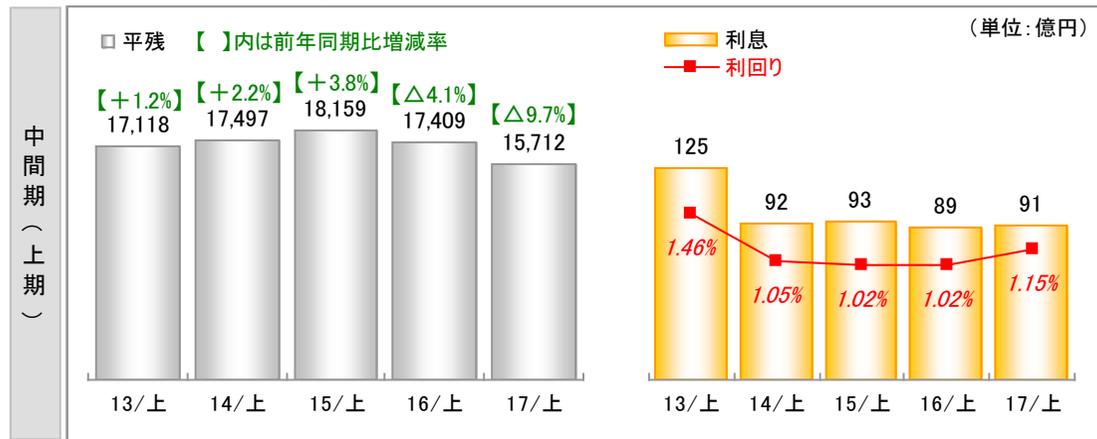


2. NCB単体損益

⑤有価証券利息配当金

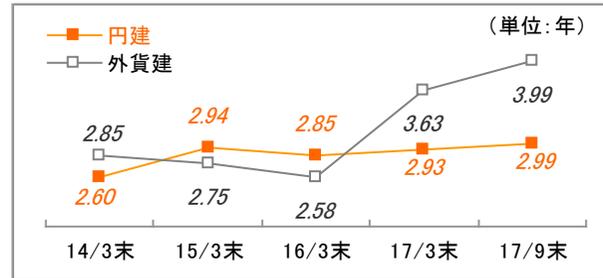
- ◆ 有価証券利息配当金は、当中間期において91億円(前年同期比+2億円)の実績。通期は148億円(前期比+5億円)を予想。
- ◆ 昨年以降の米国金利上昇局面を捉え、米ドル建を中心に外債を積み増したこともあり、利息配当金が増加。

■有価証券の平残・利息配当金・利回り



[注] 2016年3月期において、子会社からの臨時配当金(65億円)を計上。

〈参考①〉債券のデュレーション



〈参考②〉有価証券^[注1]の評価損(△)益



[注1] その他保有目的(満期保有目的、子会社・関連会社以外)の有価証券。

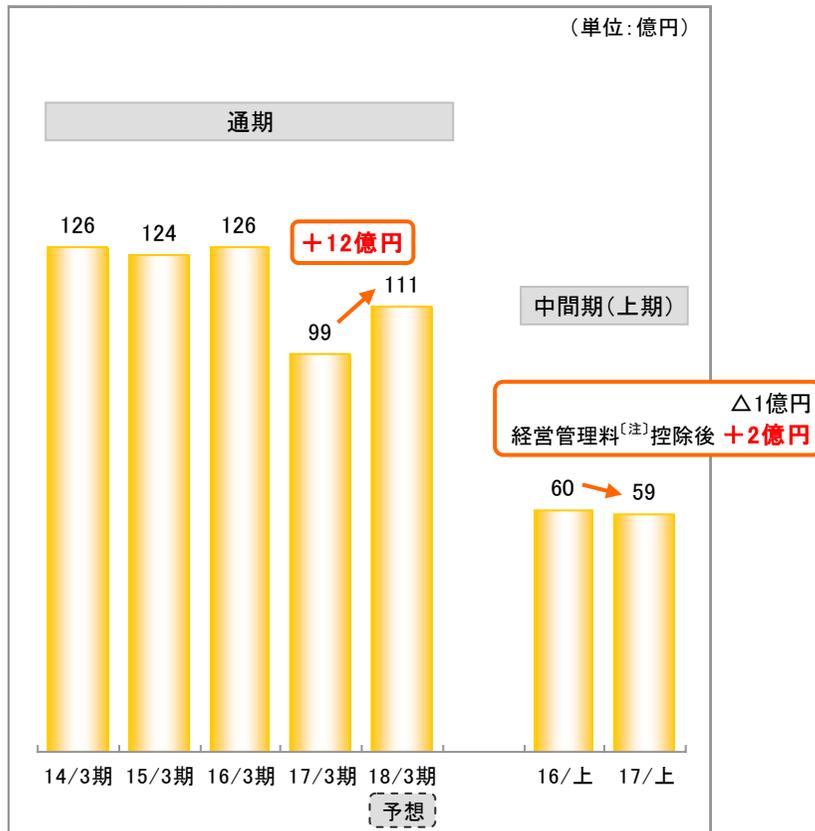
[注2] 2017年3月末は、親会社株式の評価益104億円を含む。

2. NCB単体損益

⑥ 役務取引等利益

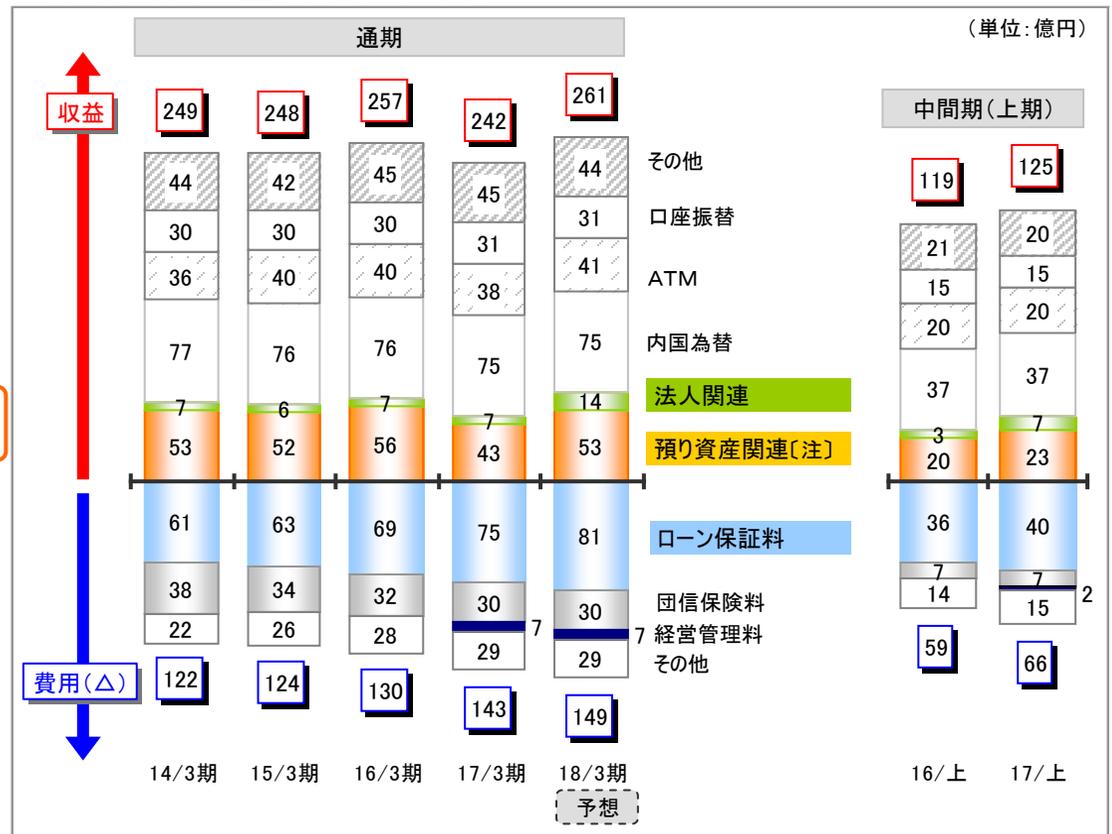
- ◆ 役務取引等利益は、当中間期において59億円(前年同期比△1億円、経営管理料控除後+2億円)の実績。通期は111億円(前期比+12億円)を予想。
- ◆ 個人のお客さまの良質な金融資産の形成や、企業のお客さまへの多様な金融サービスの提供等に取り組んでおり、預り資産関連および法人関連の手数料収入が増加。

■ 役務取引等利益



[注] 西日本FHに対して子会社が支払う費用(2017年下期から発生)。

■ 役務取引等収益/費用(△)の内訳



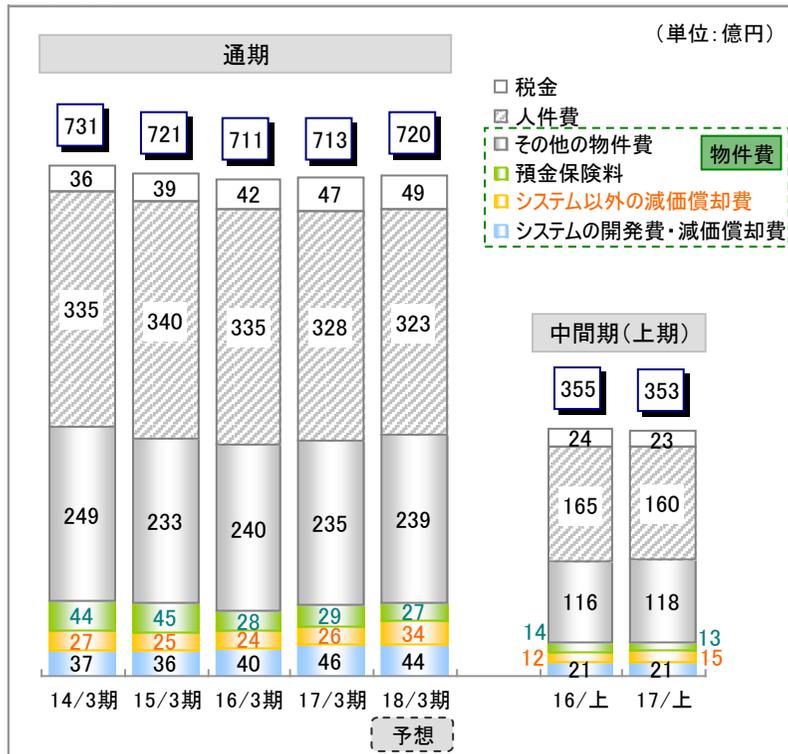
[注] 投信信託、保険、金融証券仲介、西日本シティTT証券への顧客紹介

2. NCB単体損益

⑦経費

- ◆ 経費は、当中間期において353億円(前年同期比△2億円)の実績。通期は720億円(前期比+7億円)を予想。主要店舗の建替えや研修施設等の充実を行った結果、減価償却費が増加。
- ◆ 中計最終年度(2020年3月期)には、システム移行(2013年1月実施)にかかる減価償却費の減少や、店舗削減(3年間で△6か店)により、経費が697億円(3年間で△16億円)へと減少。

■経費



西日本FH北九州ビル(11月6日オープン)

- 西日本シティ銀行の「北九州営業部」「NCB創業応援サロン」小口事業資金相談窓口「ビジネスサポートセンター」相続・事業承継に関する「NCBプレミアラウンジ」
- 西日本シティTT証券の「北九州支店」
- 親密企業2社が入居
西日本ユウコー商事(株)・・・保険
株九州リースサービス・・・リース



室町支店(8月21日リニューアル)

- 西日本シティ銀行の「室町支店」「ローン営業室」「ほけんプラザ」
- 西日本シティTT証券の「室町サテライトブース」
- 北九州地区の社員寮を集約



ココロ館(3月7日オープン)

- 研修所・社員寮・体育館が一体となった人材育成の総合施設
- 敷地内庭園「ココロガーデン」を地域交流の場として一般開放



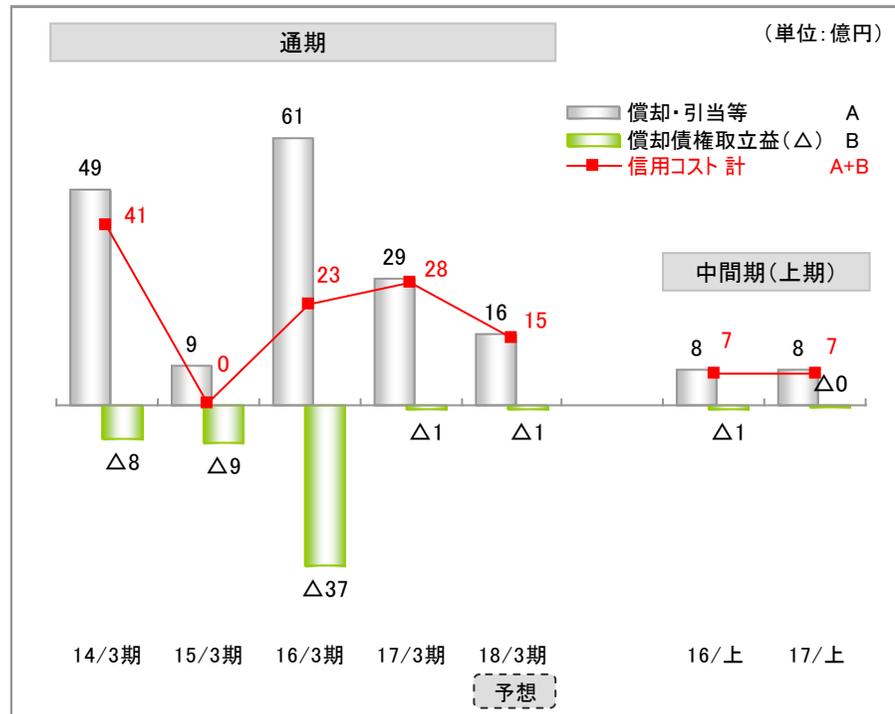
店舗数	2002/9末 (合併発表時)	2004/9末 (合併時)	2017/3末 (中計スタート時)	2020/3末 (中計目標)
	310	282	186	180

2. NCB単体損益

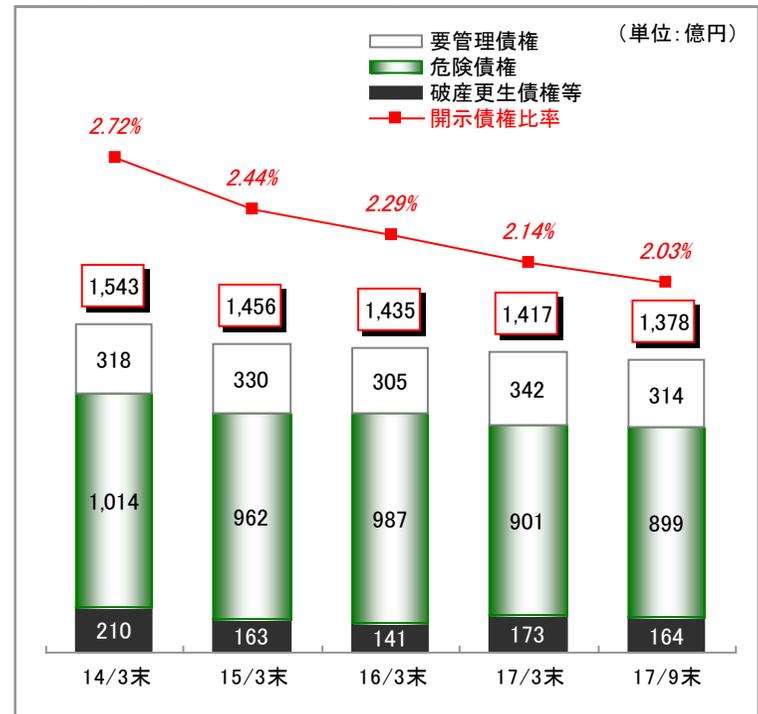
⑧信用コスト

- ◆ 信用コストは、当中間期において7億円(前年同期比横ばい)の実績。通期は15億円(前期比△13億円)を予想。

■信用コスト



〈参考〉金融再生法開示債権



3. 連結自己資本比率

- ◆ 2017年9月末の自己資本比率は9.05%。
- ◆ 2017年3月末との比較では、0.48%ポイント低下。利益の計上により株主資本が増加したものの、優先出資証券の償還を行ったため、自己資本が若干減少。

■ 連結自己資本比率

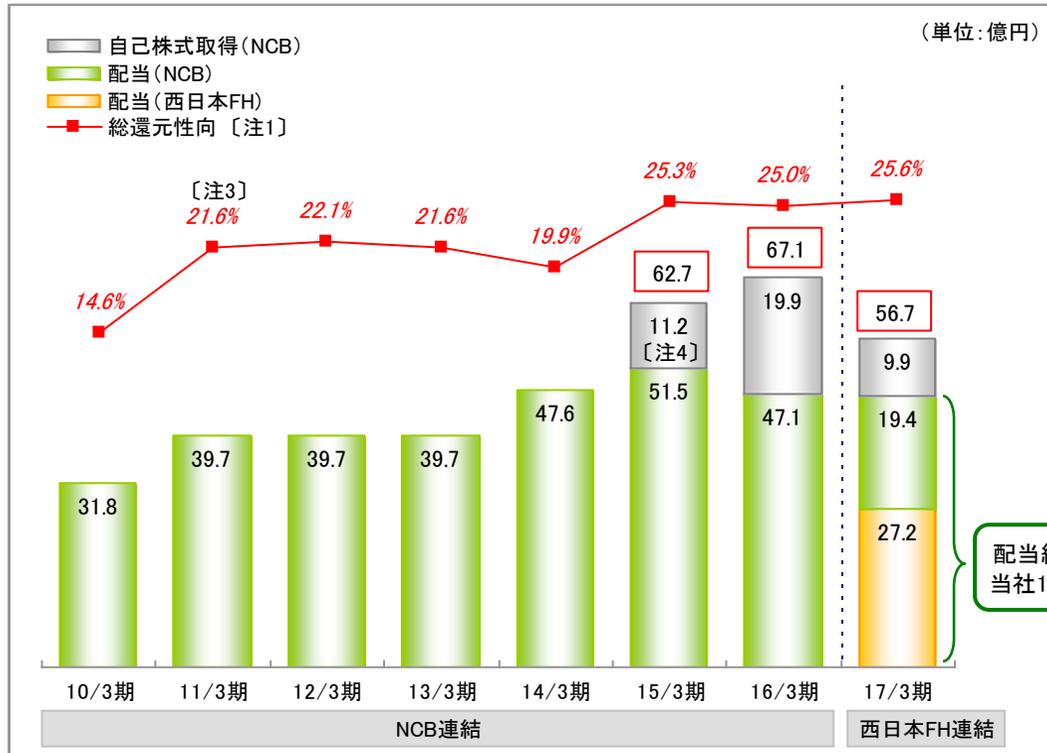
(単位: 億円)

		17/9月末	17/3月末比	17/3月末
コア資本に係る基礎項目		A		
	普通株式に係る株主資本	4,453	△ 63	4,516
	その他の包括利益累計額	4,033	+ 103	3,930
	調整後非支配株主持分	2	+ 3	△ 1
	引当金の合計額	2	0	2
	適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額	12	0	12
	(うち 優先出資証券)	200	△ 170	370
	土地再評価差額のうち経過措置による算入額	(-)	(△ 170)	(170)
	非支配株主持分のうち経過措置による算入額	144	+ 1	143
	57	+ 1	56	
コア資本に係る調整項目		B	△	
	【経過措置による不算入額】	363	△ 54	417
	自己資本	C=A-B		
		4,090	△ 8	4,098
リスク・アセット等		D		
	(うち 経過措置による算入額)	45,196	+ 2,190	43,006
		(136)	(+ 8)	(128)
連結自己資本比率		C÷D		
		9.05%	△ 0.48%pt	9.53%

4. 株主還元

- ◆ 株主還元方針に基づき、通期の連結業績に照らして、総還元性向25%を目処に必要な対応を検討。

■ 利益還元額と総還元性向



西日本FHの株主還元方針

- 銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。
- 具体的には、
 - ① 1株につき年間25円の安定配当をベースに、
 - ② 親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向25%程度
 を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

[注1] 総還元性向 = 利益還元額 (配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 × 100

[注2] 2017年3月期は、西日本FH (2016年10月3日設立) を親会社とするグループ連結。

2016年3月期以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

[注3] 2011年3月期の総還元性向は、親会社株主に帰属する当期純利益から分割子会社解散要因 (350億円) を控除して算出。

[注4] 2015年3月期に取得した49.9億円から、子会社2社の完全子会社化のための株式交換に用いた38.7億円を除く。

Ⅱ グループの特長・強み

1. 主要地盤である福岡の特徴

①人口・事業所数の増加

- ◆ 九州の商業・製造業・文化等の機能が集中する福岡県において、事業所数が大きく増加。
- ◆ 全国的に人口減少が進むなか、福岡市では人口増加が今後も当面続き、生産年齢人口の割合も全国比高い水準を維持する見込みであり、成長ポテンシャルを有する。

事業所数が大きく増加

事業所数の増加(2010年→2015年)



出所: 総務省「平成26年経済センサス」

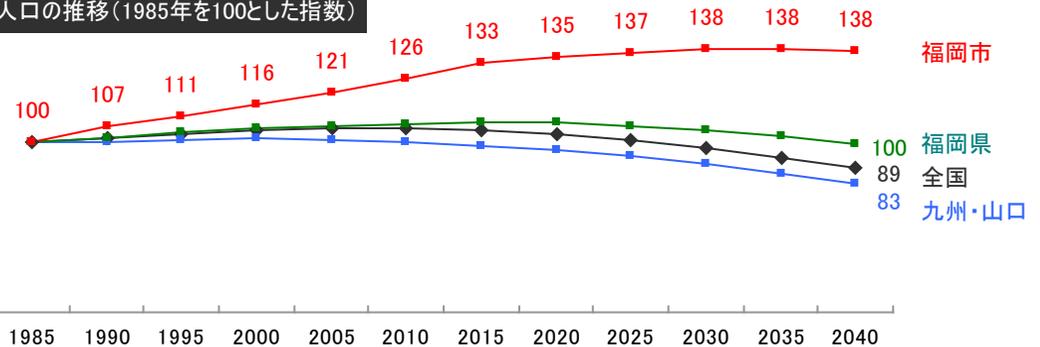
福岡市は国家戦略特区として創業を推進

福岡市グローバル創業・雇用創出特区(2014年5月選定)

- 福岡市は、産学官民との連携により創業と雇用を生み出す都市として国家戦略特区に応募し、2014年5月に選定された。
- 2014年10月に開設した創業支援施設「スタートアップカフェ」は、本年1月までに91社の起業を実現。

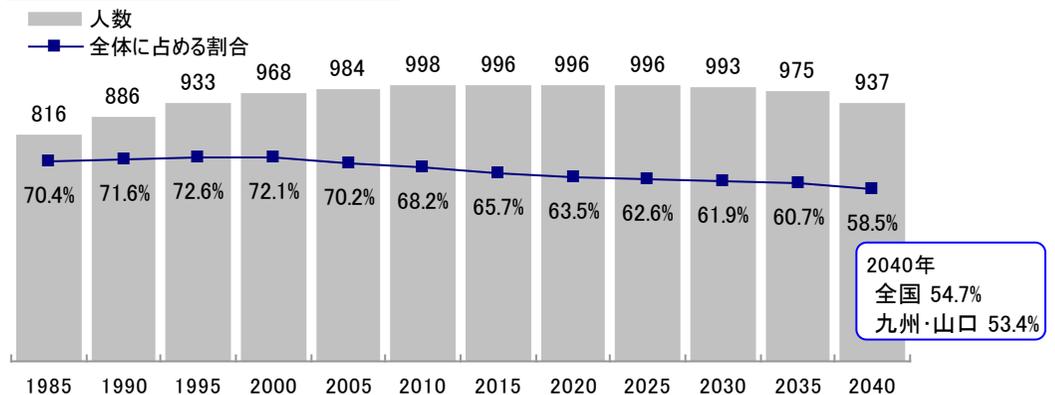
福岡市では人口増加が今後も当面続き、生産年齢人口の割合も高い

人口の推移(1985年を100とした指数)



福岡市の生産年齢(15歳～64歳)人口

(単位: 千人)



2040年
全国 54.7%
九州・山口 53.4%

[注] 2015年以前は実績、2020年以降は2010年実績を基準とした推計。

出所: 総務省統計局「国勢調査」、福岡市総務企画局企画調整部「福岡市の将来人口推計」

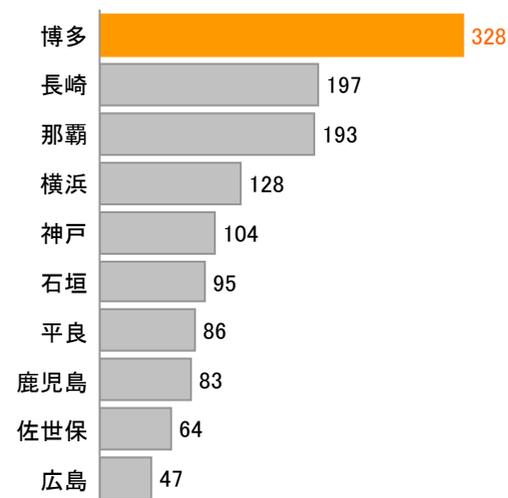
1. 主要地盤である福岡の特徴

②インバウンド・MICEの増加

- ◆ 博多港のクルーズ客船寄港回数は、2年連続で全国第1位。博多港・福岡空港の外国人入国者数は、5年連続で過去最高を更新。
- ◆ 福岡県の国際会議開催件数は、7年連続で全国第2位。

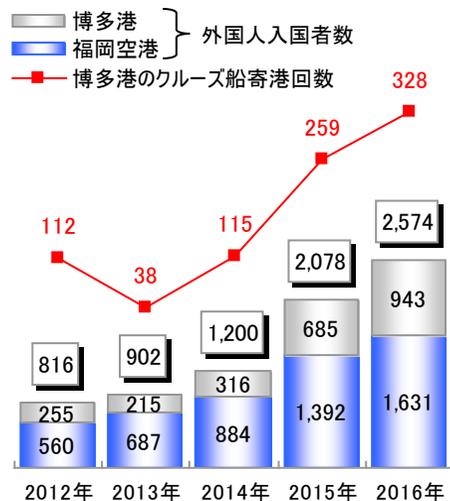
インバウンドの増加が顕著

クルーズ客船寄港回数(2016年)



出所:国土交通省

博多港・福岡港の外国人入国者数 (単位:千人)

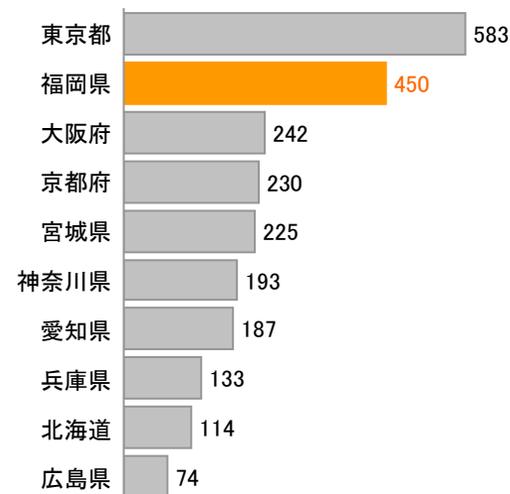


出所:法務省「入出国管理統計」

〔注〕船舶観光上陸、寄港地上陸による入国者を含む。

国際会議の開催が盛ん

国際会議開催件数(2015年)



出所:日本政府観光局「国際会議統計」

ホテルの稼働率が高い

政令指定都市の客室稼働率(2016年下半期)

第1位	大阪市	87.0%
第2位	福岡市	85.3%
第3位	さいたま市	84.9%

出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」

1. 主要地盤である福岡の特徴

③大型プロジェクトの進行

- ◆ 福岡では、複数の大型プロジェクトが進行中。今後、長期にわたり、多大な経済効果が期待される。

天神ビッグバン

天神地区において、アジアの拠点都市としての役割・機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト。

【数値目標】

2014年～2024年の10年間で**30棟の民間ビルの建替え**を誘導。

建替え効果の試算	延床面積 約1.7倍
	雇用者数 約2.4倍
	建設投資効果 2,900億円
	経済波及効果 8,500億円/年

【主なプロジェクト】

■航空法高さ制限の緩和

天神明治通り地区	約67m → 約76m (2014年11月) → 【西側】約115m 【東側】約76～100m (2017年9月)
旧大名小学校跡地	約67m → 約76m (2014年11月)
ウォーターフロント地区	約70～90m → 約110m (2017年9月)

■容積率の緩和

天神1丁目南ブロック	800% → 1400% (2014年11月)
旧大名小学校跡地	約450% → 800% (2017年8月)

■旧大名小跡地まちづくり

小学校跡地(敷地面積約11,900㎡)の再開発について、民間事業者から提案を公募。

2017年10月	公募要項を公表
2018年3月	優先交渉権者を決定予定

福岡空港

国内旅客ターミナルビル再整備事業

国土交通省が行う国内線滑走路の増設(2024年)に向けて、空港施設を移転整備するプロジェクト。

【事業規模】

施工期間	2015年4月～2019年3月(予定)
延床面積	約127千㎡
事業費	約380億円

九州大学統合移転計画

九州大学の複数地区のキャンパス(箱崎、六本松、原町)を、福岡市西区と糸島市にまたがる伊都キャンパスへ移転統合するプロジェクト。

【移転に伴う旧キャンパス跡地利用】

■箱崎キャンパス

キャンパス跡地(敷地面積約500千㎡)の開発。

2015年3月	九大と福岡市が共同で「箱崎キャンパス跡地利用計画」を公表。
2017年秋	基本構想「グランドデザイン」策定予定

■六本松キャンパス

キャンパス跡地(敷地面積約65千㎡)の開発。

2017年9月	マンション・テナント等の複合施設が完成
2019年3月	裁判所等の新庁舎が完成予定

2. グループストラクチャー

- ◆ 銀行・カード会社・証券会社などのグループ各社が、多様かつ特長ある金融サービスを展開。
- ◆ 西日本FH(持株会社)が各社を横断的に俯瞰しながら、司令塔となって舵取りを行い、総合金融グループとしての強みを最大限発揮できる経営管理態勢を構築。

2017年9月末

銀行持株会社(グループの親会社)

グループ会社

(株)西日本フィナンシャルホールディングス	
英文名	Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.
設立日	2016年10月3日
本店所在地	福岡市博多区 博多駅前3丁目1番1号
資本金	500億円
発行済株式数	普通株式 179,596,955株
単元株数	100株

監査等委員会設置会社

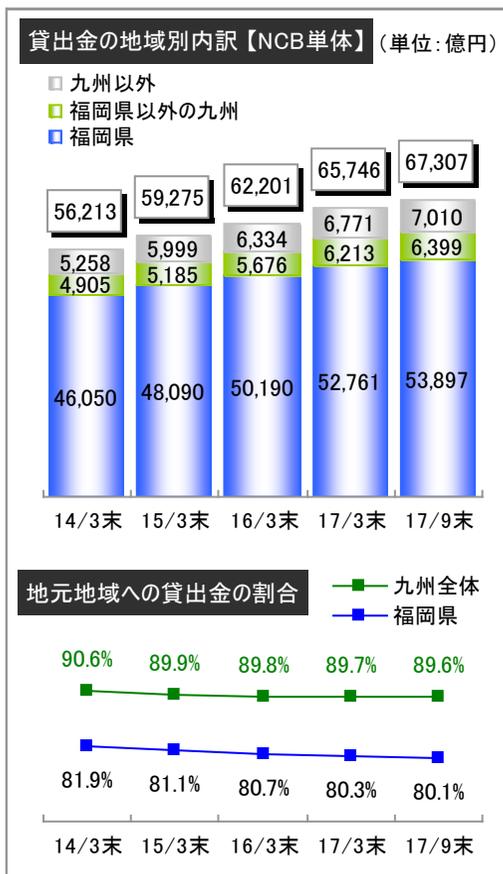
	持分比率 (うち間接保有)	事業内容
(株)西日本シティ銀行 監査等委員会設置会社	100.00%	銀行業
(株)エヌ・ティ・ティ・データNCB	30.00% (30.00%)	情報システムサービス業
(株)長崎銀行	100.00%	銀行業
九州カード(株)	82.10%	クレジットカード業 信用保証業
Jペイメントサービス(株)	65.50% (65.50%)	決済代行業
西日本シティTT証券(株)	60.00%	金融商品取引業
(株)NCBリサーチ&コンサルティング	50.00% (10.00%)	調査研究業 経営相談業
九州債権回収(株)	85.00%	債権管理回収業
西日本信用保証(株)	100.00%	信用保証業

 連結子会社7社
 持分法適用関連会社1社
 持分法非適用の非連結子会社1社

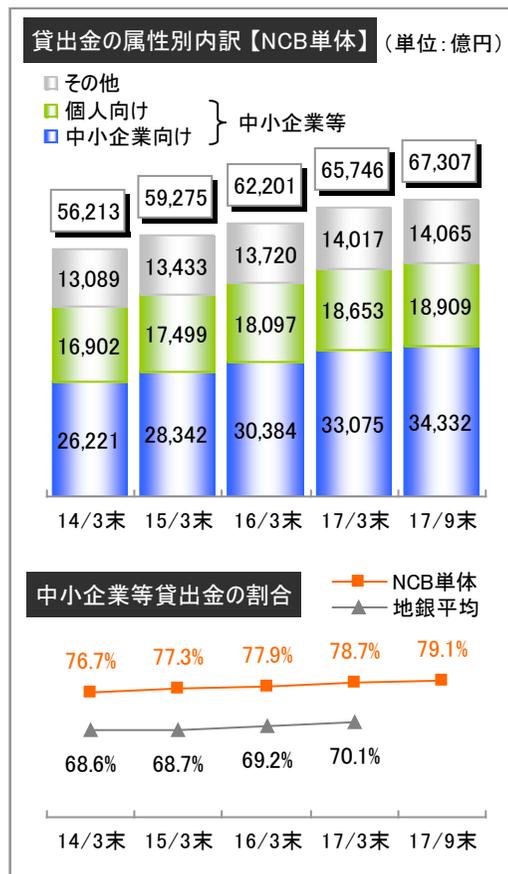
3. 良質な貸出ポートフォリオ

- ◆ 地元地域の中小企業・個人との取引を中心に、貸出金残高を拡大。
- ◆ 事業性評価に基づく付加価値の高い融資提案や、ミドルリスク先への取組みにより、収益とリスクのバランスが取れた貸出ポートフォリオを構築。

地元地域における強い資金ニーズ

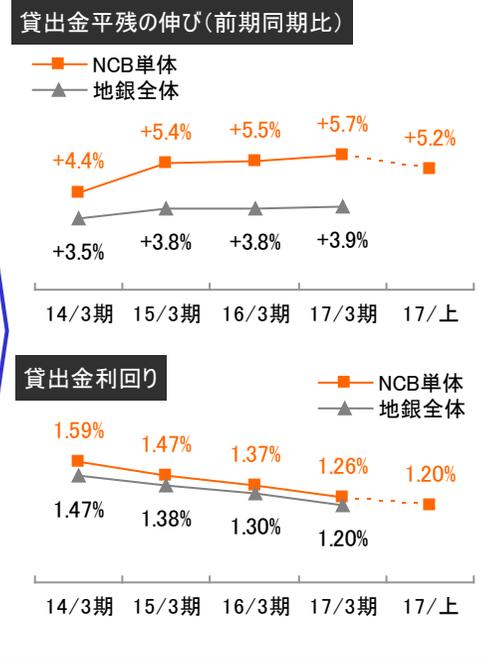


中小企業・個人との厚いお取引



残高の伸び
利回りにおける
高い優位性

主力地域
における
高い存在感



NCBをメインバンクと認識している企業数

福岡県全体	17,906 社 (33.2%)	第2位
うち福岡地域	10,802 社 (39.7%)	第1位
うち北九州地域	4,523 社 (32.5%)	第1位

出所：(株)帝国データバンク「メインバンク調査」

4. 創業支援

◆ 質の高いコンサルティングと、多様な資金面の支援メニューにより、創業を目指すお客さまをサポート。

質の高いコンサルティング

創業カウンセラー [2014年10月開始]

2017年10月末 25名

西日本シティ銀行の中小企業・個人事業者に関する専門部署「ビジネスローン営業室」および小口事業資金相談窓口「ビジネスサポートセンター(BSC)」に、創業カウンセラーを配置。

NCB創業応援サロン [福岡:2016年2月開設] [北九州:2017年11月開設]

創業に関するコンサルティングを行い、起業家同士の交流を図る場として、BSC福岡・BSC北九州に併設。

- 創業時や創業後の課題に関するご相談
- 創業資金の調達支援
- 創業に関するセミナー・相談会の開催
(福岡市が運営する創業支援施設「スタートアップカフェ」でも出張開催)
- 創業者交流会の開催

創業支援のワンストップサービス [2014年10月開始]

西日本シティ銀行とNCBリサーチ&コンサルティングが、(株)日本政策金融公庫および福岡県信用保証協会と連携し、創業前から創業後に至るまでの質の高いサポートを、ワンストップで提供。

Fukuoka Growth Nextでの事業展開 [2017年4月開始]

西日本FHと西日本シティ銀行が、福岡市の官民協働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」にて事業を展開。

- 西日本FHオープン・イノベーション推進室との協業によるイベントやコンテスト、実証実験等の実施
- インキュベーション事業やFinTechの動向等に関する情報配信
- 相談会の開催

多様な資金面の支援メニュー

QB第一号ファンド [2015年9月設立]

九州の大学が有する知的財産の事業化を支援するファンド。
西日本シティ銀行が、(株)産学連携機構九州(九大の特定関連会社)や地域の事業会社等との共同出資により設立。

投資実績 7件

NCB創業応援ローン [2016年5月開始]

福岡県内で創業予定または創業5年未満の事業者向け融資。

取扱実績(2017年10月末)
48件・202百万円

創業関連制度融資

自治体、(株)日本政策金融公庫、福岡県信用保証協会が提供する創業のための制度融資。

NCB創業支援リース [2014年10月開始]

創業時に導入する設備等を対象としたファイナンス・リース(株)九州リースサービスの商品)。

取扱実績(2017年10月末)
112件

NCB創業支援カーリース [2017年11月開始]

創業時に導入する自動車を対象としたファイナンス・リース(株)九州リースサービスが契約手続き窓口となるオリックス自動車(株)の商品)。

地元企業育成の歴史 ～受け継ぐ中小企業育成のDNA～

西日本シティ銀行は、中小企業の専門金融機関として、数多くの地元企業を創業段階から支援。旧2行で培われた中小企業育成のDNAを受け継いでいる。
例えば、地域経済の発展に顕著な実績を挙げた地元地域の優れた経営者を表彰する「経営者賞」の受賞者は、創設(1973年)以降の44年間で162名にのぼり、その経営する企業には上場企業へと成長した先も多い。

5. 堅調な実需を背景とした住宅・不動産への融資

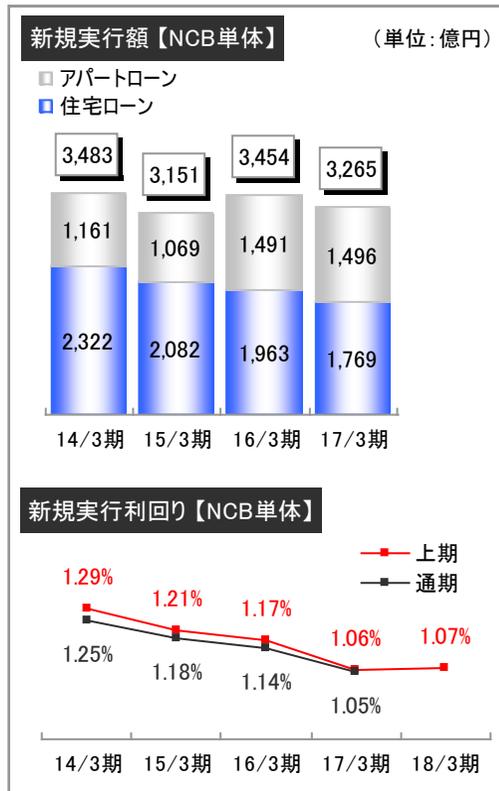
- ◆ 人口増加や大型プロジェクトの進行を背景に、地元地域における住宅やオフィスの需要は総じて堅調。
- ◆ 最近話題となっている不動産業向け貸出は、高い需要に対応しつつ、一様ではない地域性や地価の動向を踏まえ、案件の収益性とリスクを吟味のうえ取組み。

住宅ローン(アパートローンを含む)

堅調なアパート・住宅需要

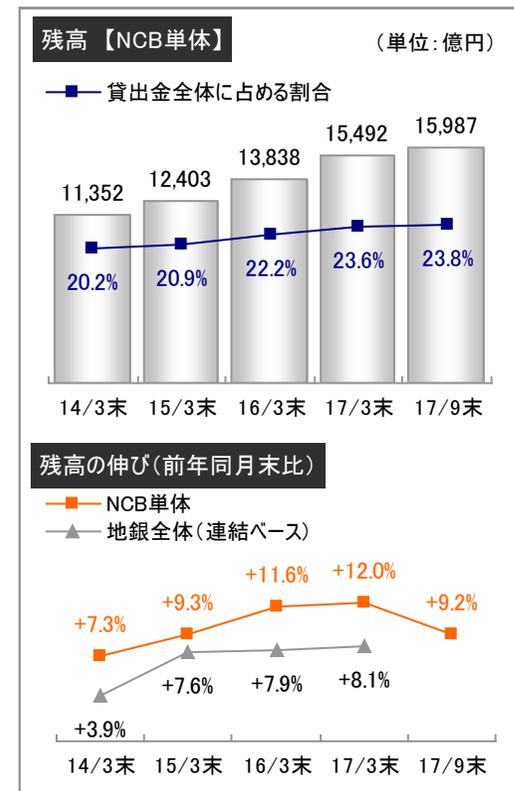


過度な金利競争の回避



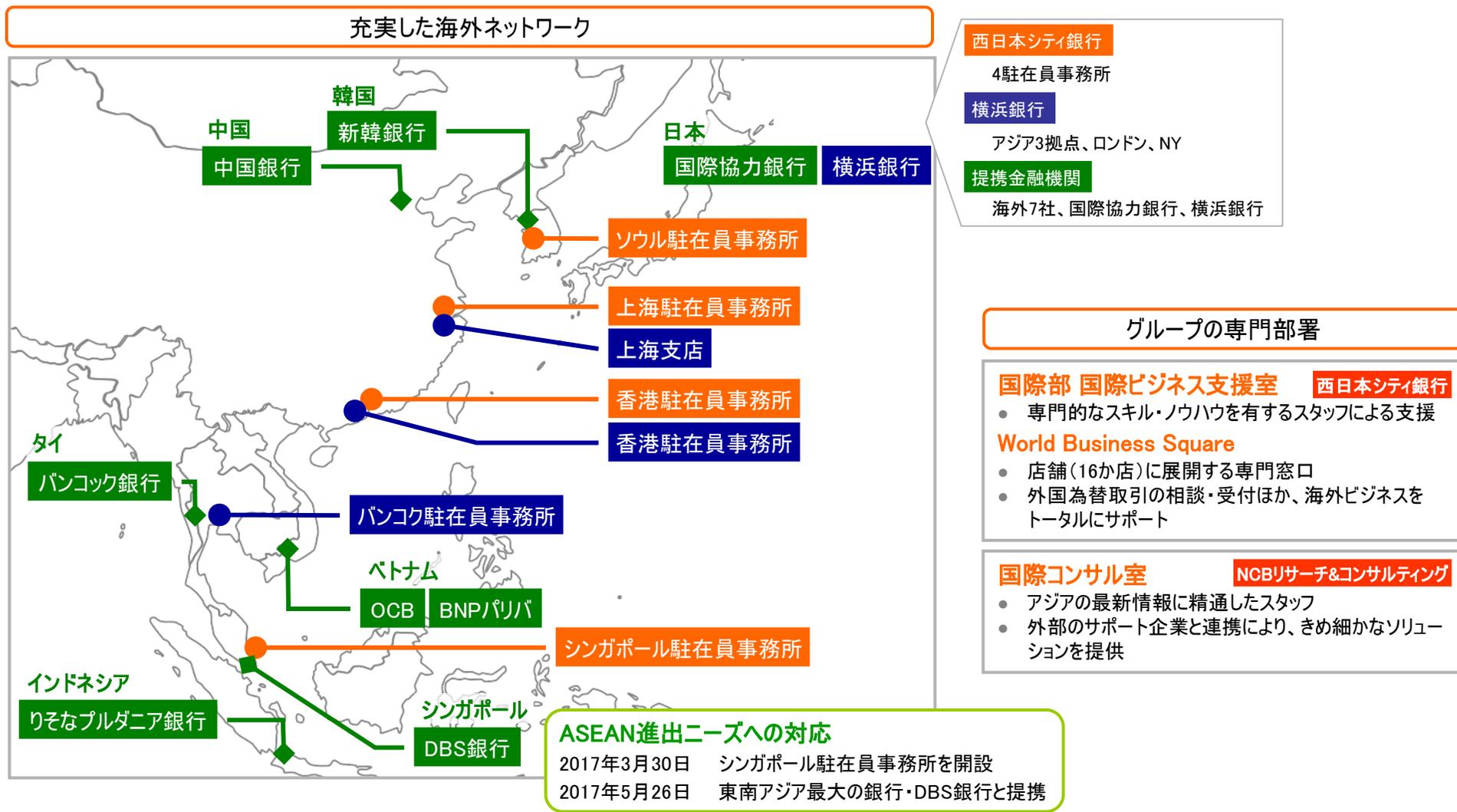
不動産業向け貸出(アパート経営者を含む)

事業計画の妥当性を十分に検証



6. 広域かつ深度ある国際ビジネス支援

- ◆ グループの専門部署や、横浜銀行をはじめとする提携金融機関の充実した海外ネットワークを活用し、お取引先の国際ビジネスをサポート。



7. フィデューシャリー・デューティーを踏まえた資産運用提案

- ◆ 銀証連携により、幅広いお客さまにフィデューシャリー・デューティーを踏まえた資産運用を提案。
- ◆ 西日本シティTT証券の業容が順調に拡大し、銀証連携効果も相まって、グループ預り資産残高は増加。

銀証連携による専門性の高いサービス

プライベートバンキング部 西日本シティ銀行

- 相続・事業承継等のニーズに対応する専門部署として2017年4月に新設

フィナンシャルアドバイザー (FA)

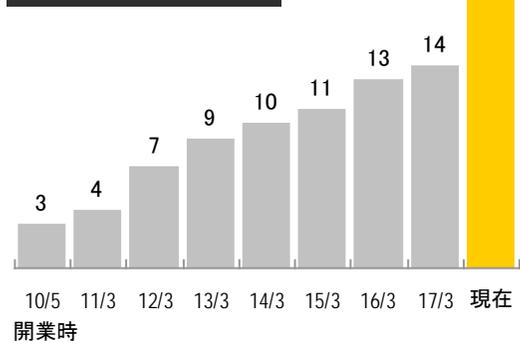
- ライフプランニング(資産形成、生活保障)とアセットプランニング(資産運用、相続対策)のスキルを有する専門人材

現在の拠点

西日本シティTT証券

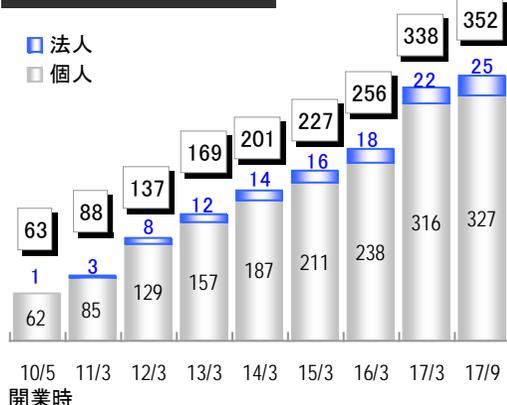
福岡県	16 拠点
(福岡市近郊)	8 拠点
(北九州市近郊)	5 拠点
宮崎・熊本・鹿児島	各1 拠点

開業以降の拠点数(期末)

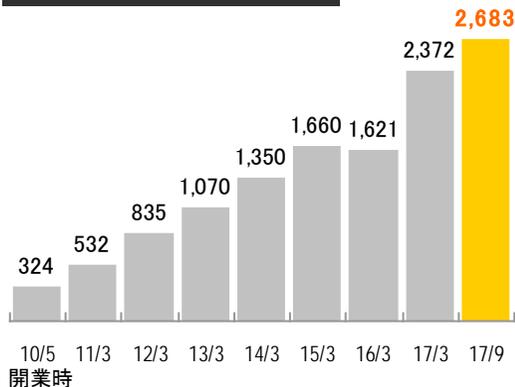


西日本シティTT証券の順調な業容拡大

開業以降の顧客数(期末) (単位: 百人)

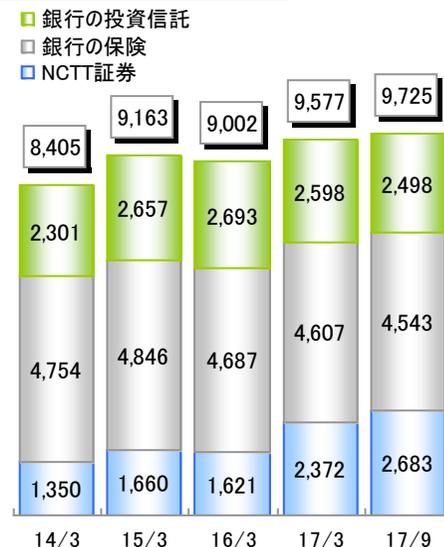


開業以降の預り資産残高(期末) (単位: 億円)



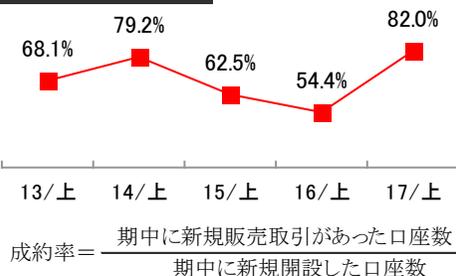
グループ全体で
預り資産が増加

グループ預り資産残高(期末) (単位: 億円)



銀行紹介による成約率

西日本シティTT証券



8. 質の高い決済サービス

①九州カード

◆ 九州カードにおいて、高いブランド力とセキュリティ水準により質の高い決済サービスを提供。地銀系カード会社No.1の取引基盤を誇る。

高いブランド力

ブランド力

- 5つの国際ブランド(VISA、Master Card、JCB、AMEX、銀聯)のカード発行と加盟店サービスを提供

幅広いアライアンス

- 金融機関(西日本シティ銀行、長崎銀行、他8行)や流通系・交通系企業と提携
- 18自治体との間で、ふるさと納税にかかる加盟店契約を締結
- 大学・企業に対し経費精算システムを提供

高いセキュリティ水準

高いレベルの情報セキュリティと事業継続計画

- 情報セキュリティと事業継続計画について、第三者認定機関の基準に合格

ISMS

(2004年12月取得)

- 情報セキュリティマネジメントシステムがISO27001に適合していることを評価する基準

認定機関 日本情報経済社会推進協会
米国規格協会

プライバシーマーク

(2004年12月取得)

- 個人情報保護マネジメントシステムがJISQ15001に適合していることを評価する基準

認定機関 日本情報経済社会推進協会

BCMS

(2013年9月取得)

- 事業継続マネジメントシステムの実効性を評価する基準

認定機関 日本情報経済社会推進協会
英国規格協会

PCIDSS

(2017年5月取得)

- 国際ブランド5社が定めるクレジットカード情報保護のための**グローバルセキュリティ基準**
- 2018年6月までに施行される改正割賦販売法により、カード情報を保持するカード会社・カード加盟店等に取得が義務付けられる見通し

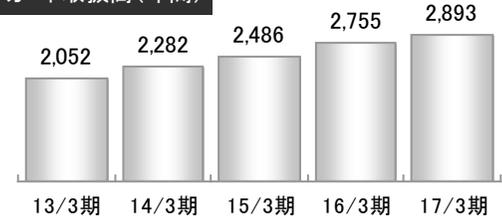
認定機関 PCISSC

厚い取引基盤

地銀系カード会社No.1

カード取扱高(年間)

(単位:億円)



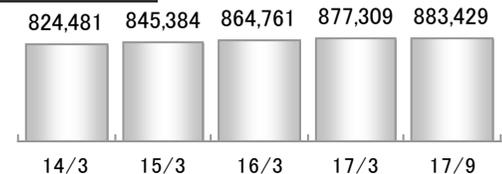
金融機関系カード会社の取扱高(17/3月)

(単位:億円)

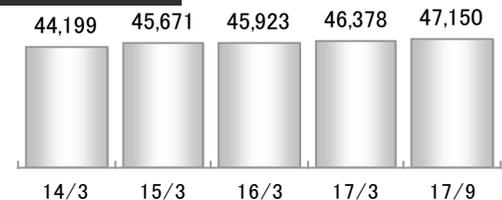
第1位	りそなカード(株)	6,835
第2位	(株)しんきんカード	3,051
第3位	九州カード(株)	2,893
第4位	(株)東京クレジットサービス	2,688
第5位	ちばぎんジェーシーピーカード(株)	2,113

出所: (株)きんざい「月間消費者信用(2017年9月号)」

会員数(期末)



加盟店数(期末)

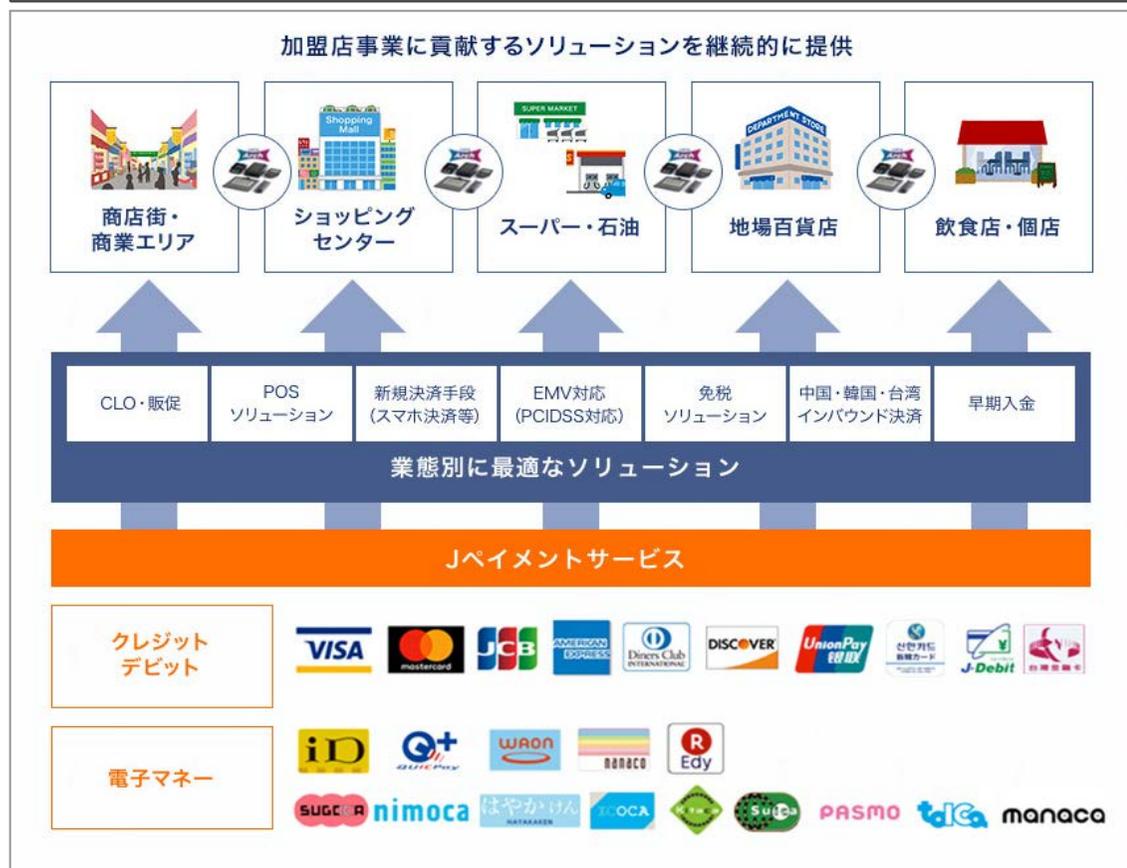


8. 質の高い決済サービス

② Jペイメントサービス

- ◆ 九州カードは、本年7月にNTTデータおよび三井住友カードと共同で決済代行会社「Jペイメントサービス(株)」を設立。本年10月営業開始。
- ◆ 複数ブランドの決済サービスの一本化や、インバウンドへの対応など、加盟店に対して質の高いソリューションを提供。

決済サービス一本化とソリューション提供のイメージ



Jペイメントサービス(株) 会社概要

設立日	2017年7月6日	
本店所在地	福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号	
資本金	1億円	
出資比率	九州カード(株)	65.50%
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	25.00%
	三井住友カード(株)	9.50%

加盟店のメリット

決済サービスの一本化

- 複数ブランドの契約手続きの一本化
- 決済用端末の一本化
- 入金管理の効率化

販促ソリューションの提供

- カード利用者へのインセンティブ付与による集客・売上支援
- 売上データを活用したマーケティング支援

インバウンド対応

- 外国のローカルカード決済手段の日本国内での利用
- インバウンド顧客への免税対応

グループ中計のアウトライン

1. フレームワーク

グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

中期経営計画

飛翔 2020 ～知恵をしばろう～

(計画期間 2017/4～2020/3)

グループの強み

厚い取引基盤と
お客さまとの信頼関係

高いコンサルティング力

旧行時代から引き継いだ地域
産業育成・企業振興の精神

先進的かつ多様な
商品・サービス

豊富なリアルチャネルと
利便性の高いデジタルチャネル

中央・海外との
幅広いネットワーク

コンセプト

さらなる飛躍に向けた基盤拡大に取り組み、お客さまに選ばれる
地域金融グループを目指す「グループ総合金融力の進化」ステージ

4つの基本戦略

基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上 ～サービス革新～

基本戦略2 強靱な収益体質の構築 ～行動革新～

基本戦略3 人間力・組織力の強化 ～人財革新～

基本戦略4 グループ経営の高度化 ～ガバナンス革新～

対応すべき課題

マイナス金利政策による
厳しい収益環境

人口減少・少子高齢化
によるマーケットの変化

他地銀・異業種等
との競争の熾烈化

フィンテックの飛躍的な進展

お客さまのライフスタイルと
ニーズの変化

内外経済の不透明さ

2. 4つの基本戦略と10の重点施策

基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上 ～サービス革新～

お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して

- グループ各社の特長・強みを活かした商品・サービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えることのできる営業態勢・チャネルを構築し、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指します。

重点施策

- ① グループ一丸となった「まるごとサポート」の展開
- ② 「考える営業」の進化
- ③ 「ベストミックスのチャネル」の実現

基本戦略2 強靱な収益体質の構築 ～行動革新～

持続的な成長の実現に向けて

- 全職員の収益・コスト意識の一段の向上を図るとともに、グループ全体の顧客基盤の拡大と取引メイン化を図り、将来にわたる持続的な成長を可能とする体質を構築します。

重点施策

- ④ グループ協働によるシナジー効果の発揮
- ⑤ 収益向上・コスト削減への取組み強化

基本戦略3 人間力・組織力の強化 ～人財革新～

人間力をさらに磨き上げ、「個」の力を「組織」の力へ

- 競争力の源泉である人間力のさらなる磨き上げを図りつつ、全職員の“グループの一員”としての行動様式を確立し、「個」の力の「組織」の力への転換を図ります。

重点施策

- ⑥ 全職員の活躍推進に向けた人財開発
- ⑦ “グループの一員”としての行動様式の確立

基本戦略4 グループ経営の高度化 ～ガバナンス革新～

あらゆる環境変化に適切かつ弾力的に対応するために

- 将来の様々な環境変化やリスクに柔軟に対応すべく、グループ全体を見渡した高度なリスク管理態勢の構築と、注力すべきビジネス分野や地区毎のマーケット状況を踏まえた最適なグループリソースの配分に取り組みます。

重点施策

- ⑧ 実効性の高いガバナンス態勢の確立
- ⑨ グループリスク管理態勢の高度化
- ⑩ グループリソースの最適配分

3. 目指す経営指標

	2017/3月期 実績	2020/3月期 目標
連結当期純利益	222億円	230億円以上
連結非金利収益比率 ^{〔注1〕}	19.7%	22%以上
預り資産残高 ^{〔注2〕}	9,577億円	1兆1,700億円以上 (2017/3月期比+22%)
個人コア先 ^{〔注3〕}	2,089千人	2,300千人以上 (2017/3月期比+10%)
法人コア先 ^{〔注3〕}	96千先	10万先以上 (2017/3月期比+10%)

〔注1〕 非金利収益(役務取引等利益+特定取引利益+その他業務利益-国債等債券損益)÷コア業務粗利益

〔注2〕 2銀行(西日本シティ銀行、長崎銀行)の投資信託と保険+西日本シティTT証券の預り資産

〔注3〕 グループ各社において中核となるお取引をいただいているお客さまの総数(単純合算)

業績に関する補足資料

1. PL

①連結

【2017/上期】前年同期（西日本シティ銀行連結）との比較

(億円)

	2017/上期 実績			前年同期比			2016/上期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連単差	連結	NCB単体	連単差	NCB連結	NCB単体	連単差
業務粗利益	613	519	93	△ 7	△ 12	4	620	531	89
【コア業務粗利益】	[612]	[518]	[93]	[△ 3]	[△ 8]	[4]	[615]	[526]	[89]
資金利益	491	462	29	△ 3	2	△ 4	494	460	33
役務取引等利益	110	59	51	2	△ 1	4	108	60	47
特定取引等利益	11	0	11	7	0	7	4	0	4
その他 (債券等関係損益)	△ 0 (0)	△ 2 (0)	2 (△ 0)	△ 13 (△ 4)	△ 12 (△ 4)	0 (0)	13 (4)	10 (4)	2 (△ 0)
経費 △	413	353	59	5	△ 2	6	408	355	53
実質業務純益	199	166	33	△ 12	△ 10	△ 2	211	176	35
【コア業務純益】	[199]	[165]	[33]	[△ 7]	[△ 6]	[△ 2]	[206]	[171]	[35]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	△ 8	△ 11	2	△ 26	△ 26	△ 1	18	15	3
業務純益	208	178	30	15	17	△ 2	193	161	32
その他臨時損益	△ 15	124	△ 139	△ 33	103	△ 136	18	21	△ 3
株式等関係損益（除：DES償却）	8	145	△ 137	△ 11	126	△ 137	19	19	-
不良債権処理損失額 △ B	24	20	3	25	26	△ 1	△ 1	△ 6	4
償却債権取立益 C	1	0	0	0	△ 1	0	1	1	0
その他の臨時損益 (持分法による投資損益)	△ 1 (0)	△ 2 (-)	0 (0)	4 (0)	3 (-)	0 (0)	△ 5 (0)	△ 5 (-)	△ 0 (0)
経常利益	193	302	△ 108	△ 18	120	△ 136	211	182	28
特別損益	△ 8	△ 8	△ 0	△ 1	△ 1	△ 0	△ 7	△ 7	0
固定資産処分損益	△ 3	△ 3	△ 0	△ 1	△ 1	△ 0	△ 2	△ 2	0
固定資産の減損 △	4	4	-	0	0	-	4	4	-
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の特別損益	△ 0	-	△ 0	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
税金等調整前純利益	185	294	△ 108	△ 18	119	△ 136	203	175	28
法人税等 △	56	46	9	19	16	2	37	30	7
非支配株主に帰属する純利益 △	4	-	4	△ 1	-	△ 1	5	-	5
親会社株主に帰属する純利益	124	247	△ 123	△ 37	102	△ 138	161	145	15
信用コスト △ A+B-C	13	7	6	△ 1	0	△ 1	14	7	7

1. PL

①連結

【2018/3月期通期予想】前期との比較

(億円)

	2018/3月期 (通期) 予想			前期比			2017/3月期 (通期) 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連単差	連結	NCB単体	連単差	NNFH連結	NCB単体	連単差
業務粗利益	1,183	995	187	8	16	△ 8	1,175	979	195
【コア業務粗利益】	[1,182]	[995]	[187]	[△ 1]	[8]	[△ 8]	[1,183]	[987]	[195]
資金利益	944	883	60	△ 5	3	△ 9	949	880	69
役務取引等利益	217	111	105	10	12	△ 2	207	99	107
特定取引等利益	18	0	18	6	0	6	12	0	12
その他 (債券等関係損益)	3 (0)	△ 0 (0)	3 (-)	△ 3 (7)	0 (7)	△ 3 (0)	6 (△ 7)	△ 0 (△ 7)	6 (△ 0)
経費 △	836	720	116	9	7	2	827	713	114
実質業務純益	347	275	71	0	9	△ 10	347	266	81
【コア業務純益】	[346]	[275]	[71]	[△ 9]	[2]	[△ 10]	[355]	[273]	[81]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	△ 3	△ 8	5	△ 31	△ 31	1	28	23	4
業務純益	350	284	66	31	42	△ 10	319	242	76
その他臨時損益	△ 35	110	△ 146	△ 54	14	△ 69	19	96	△ 77
株式等関係損益 (除: DES償却)	10	147	△ 137	△ 43	31	△ 74	53	116	△ 63
不良債権処理損失額 △ B	37	25	12	19	19	0	18	6	12
償却債権取立益 C	2	1	0	0	0	△ 1	2	1	1
その他の臨時損益 (持分法による投資損益)	△ 11 (0)	△ 13 (-)	2 (0)	7 (△ 1)	2 (-)	4 (△ 1)	△ 18 (1)	△ 15 (-)	△ 2 (1)
経常利益	315	395	△ 80	△ 23	56	△ 80	338	339	△ 0
特別損益	△ 12	△ 12	-	2	2	△ 0	△ 14	△ 14	0
固定資産処分損益	△ 4	△ 4	0	0	0	0	△ 4	△ 4	0
固定資産の減損 △	8	8	-	△ 1	△ 1	-	9	9	-
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の特別損益	△ 0	-	△ 0	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
税金等調整前純利益	302	382	△ 80	△ 22	58	△ 80	324	324	△ 0
法人税等 △	94	76	18	4	4	0	90	72	18
非支配株主に帰属する純利益 △	6	-	6	△ 5	-	△ 5	11	-	11
親会社株主に帰属する純利益	200	305	△ 105	△ 22	54	△ 76	222	251	△ 29
信用コスト △ A+B-C	31	15	16	△ 13	△ 13	1	44	28	15

1. PL

①連結

【2018/3月期通期予想】 期初予想（5月22日説明会）との比較

	2018/3月期（通期） 予想			期初予想比			2018/3月期（通期） 期初予想		
	NNFH連結	NCB単体	連単差	連結	NCB単体	連単差	NNFH連結	NCB単体	連単差
(億円)									
業務粗利益	1,183	995	187	△ 3	5	△ 8	1,186	990	195
【コア業務粗利益】	[1,182]	[995]	[187]	[△ 4]	[5]	[△ 8]	[1,186]	[990]	[195]
資金利益	944	883	60	9	15	△ 6	935	868	66
役務取引等利益	217	111	105	△ 7	△ 2	△ 6	224	113	111
特定取引等利益	18	0	18	5	0	5	13	0	13
その他 (債券等関係損益)	3 (0)	△ 0 (0)	3 (-)	△ 9 (0)	△ 9 (0)	0 (-)	12 (-)	9 (-)	3 (-)
経費 △	836	720	116	△ 9	0	△ 8	845	720	124
実質業務純益	347	275	71	6	5	0	341	270	71
【コア業務純益】	[346]	[275]	[71]	[5]	[5]	[0]	[341]	[270]	[71]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	△ 3	△ 8	5	△ 10	△ 14	4	7	6	1
業務純益	350	284	66	16	20	△ 4	334	264	70
その他臨時損益	△ 35	110	△ 146	△ 16	114	△ 131	△ 19	△ 4	△ 15
株式等関係損益（除：DES償却）	10	147	△ 137	△ 9	128	△ 137	19	19	-
不良債権処理損失額 △ B	37	25	12	13	15	△ 2	24	10	14
償却債権取立益 C	2	1	0	1	0	0	1	1	-
その他の臨時損益 (持分法による投資損益)	△ 11 (0)	△ 13 (-)	2 (0)	3 (0)	1 (-)	2 (0)	△ 14 (0)	△ 14 (-)	△ 0 (0)
経常利益	315	395	△ 80	0	135	△ 135	315	260	55
特別損益	△ 12	△ 12	-	1	1	△ 0	△ 13	△ 13	0
固定資産処分損益	△ 4	△ 4	0	2	2	0	△ 6	△ 6	△ 0
固定資産の減損 △	8	8	-	1	1	-	7	7	-
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の特別損益	△ 0	-	△ 0	△ 0	-	△ 0	0	-	0
税金等調整前純利益	302	382	△ 80	1	136	△ 135	301	246	55
法人税等 △	94	76	18	1	1	0	93	75	18
非支配株主に帰属する純利益 △	6	-	6	0	-	0	6	-	6
親会社株主に帰属する純利益	200	305	△ 105	0	135	△ 135	200	170	30
信用コスト △ A+B-C	31	15	16	0	0	0	31	15	16

1. PL

②NCB単体

(億円)

	17/上期		16/上期	18/3月期			17/3月期	18/3月期
	実績	前年同期比	実績	予想	前期比	期初予想比	実績	期初予想
業務粗利益	519	△ 12	531	995	16	5	979	990
【コア業務粗利益】	[518]	[△ 8]	[526]	[995]	[8]	[5]	[987]	[990]
資金利益	462	2	460	883	3	15	880	868
(貸出金利息)	(398)	(△ 5)	(403)	(793)	(△ 11)	(8)	(804)	(785)
(有価証券利息配当金)	(91)	(2)	(89)	(148)	(5)	(△ 10)	(143)	(158)
(預金等利息) △	(13)	(△ 6)	(19)	(25)	(△ 12)	(△ 6)	(37)	(31)
役務取引等利益	59	△ 1	60	111	12	△ 2	99	113
特定取引等利益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 2	△ 12	10	△ 0	0	△ 9	△ 0	9
(債券等関係損益)	(0)	(△ 4)	(4)	(0)	(7)	(0)	(△ 7)	(-)
経費 △	353	△ 2	355	720	7	0	713	720
実質業務純益	166	△ 10	176	275	9	5	266	270
【コア業務純益】	[165]	[△ 6]	[171]	[275]	[2]	[5]	[273]	[270]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	△ 11	△ 26	15	△ 8	△ 31	△ 14	23	6
業務純益	178	17	161	284	42	20	242	264
臨時損益	124	103	21	110	14	114	96	△ 4
株式等関係損益 (除: DES償却)	145	126	19	147	31	128	116	19
(親子間売買による利益)	(137)	(137)	(-)	(137)	(74)	(137)	(63)	(-)
不良債権処理損失額 △ B	20	26	△ 6	25	19	15	6	10
償却債権取立益 C	0	△ 1	1	1	0	0	1	1
その他臨時損益	△ 2	3	△ 5	△ 13	2	1	△ 15	△ 14
(退職給付費用) △	(10)	(△ 3)	(13)	(9)	(△ 18)	(△ 16)	(27)	(25)
経常利益	302	120	182	395	56	135	339	260
特別損益	△ 8	△ 1	△ 7	△ 12	2	1	△ 14	△ 13
固定資産処分損益	△ 3	△ 1	△ 2	△ 4	0	2	△ 4	△ 6
固定資産の減損 △	4	0	4	8	△ 1	1	9	7
その他の特別損益	-	0	△ 0	-	0	-	△ 0	-
税引前純利益	294	119	175	382	58	136	324	246
法人税等 △	46	16	30	76	4	1	72	75
純利益	247	102	145	305	54	135	251	170
信用コスト △ A+B-C	7	0	7	15	△ 13	0	28	15

(5月22日説明会)

2. BS [NCB単体]

(億円)

資産の部

	09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末	17/9月末
現金預け金	2,220	2,615	2,106	2,663	2,403	1,734	3,368	6,053	7,940	10,560
コールローン	6	11	107	90	2	2	90	1	1	0
買入金銭債権	139	122	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引資産	14	8	32	12	15	10	9	12	8	8
金銭の信託	19	30	29	29	30	19	19	19	8	14
有価証券	15,663	16,425	16,861	17,282	17,269	17,899	19,011	18,355	16,772	16,085
貸出金 (前年同月末比増減率)	48,494 (3.7%)	49,315 (1.7%)	50,164 (1.7%)	51,779 (3.2%)	53,594 (3.5%)	56,213 (4.9%)	59,275 (5.4%)	62,201 (4.9%)	65,746 (5.7%)	67,307 (5.6%)
外国為替	24	29	104	76	51	66	87	82	75	67
その他資産	388	407	461	432	413	317	348	388	501	839
有形固定資産	1,176	1,170	1,165	1,158	1,132	1,098	1,064	1,096	1,167	1,191
無形固定資産	24	25	31	33	102	83	64	57	45	36
前払年金費用						130	130	141	152	160
繰延税金資産	715	405	640	403	170	48	-	-	-	-
支払承諾見返	586	512	343	317	300	304	288	257	228	207
貸倒引当金	△ 481	△ 474	△ 317	△ 298	△ 299	△ 313	△ 278	△ 347	△ 369	△ 373
投資損失引当金	△ 126	△ 121	△ 140	△ 8	△ 4	△ 4	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
資産の部合計	68,866	70,484	71,591	73,972	75,182	77,611	83,475	88,316	92,273	96,103

2. BS [NCB単体]

(億円)

	09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末	17/9月末
負債及び純資産の部										
預金	59,433	61,308	62,532	63,140	64,006	65,165	68,909	71,548	73,990	75,836
譲渡性預金	1,267	1,729	1,727	1,475	2,138	2,223	2,399	3,931	4,137	4,839
コールマネー	1,093	1,003	1,343	2,778	2,333	1,585	1,671	416	499	424
売現先勘定	-	-	-	-	-	-	116	658	691	556
債券貸借取引受入担保金	480	295	444	721	461	197	941	198	187	1,389
借入金	1,845	978	568	643	854	2,328	2,941	5,150	6,403	6,918
外国為替	0	2	1	0	1	0	0	0	0	1
社債	820	920	783	883	733	933	783	488	300	200
信託勘定借	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
その他負債	346	314	319	282	296	623	656	711	685	329
役員賞与引当金	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	104	104	97	98	57	50	43	36	26	20
役員退職慰労引当金	7	8	5	-	-	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	6	10	10	26	23	21	21	21	23	23
偶発損失引当金	11	14	20	24	20	20	21	14	14	14
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	136	131	134	153
再評価に係る繰延税金負債	220	219	218	190	186	182	159	150	149	149
支払承諾	586	512	343	317	300	304	288	257	228	207
負債の部合計	66,225	67,422	68,416	70,583	71,413	73,638	79,090	83,715	87,473	91,065
資本金	857	857	857	857	857	857	857	857	857	857
資本剰余金	856	856	856	856	856	856	859	859	856	856
利益剰余金	850	1,019	1,158	1,268	1,415	1,601	1,764	2,014	2,111	2,326
自己株式	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 21	△ 41	-	-
株主資本 合計	2,559	2,727	2,865	2,976	3,122	3,308	3,460	3,689	3,825	4,040
その他有価証券評価差額金	△ 199	54	30	105	346	371	633	616	674	695
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 7	△ 10	△ 3	△ 4
土地再評価差額金	281	279	279	307	299	292	298	305	304	305
評価・換算差額等 合計	81	334	309	412	646	664	924	911	974	997
純資産の部合計	2,640	3,061	3,175	3,389	3,768	3,973	4,384	4,601	4,799	5,037
負債及び純資産の部合計	68,866	70,484	71,591	73,972	75,182	77,611	83,475	88,316	92,273	96,103
預金・NCD	60,700	63,038	64,260	64,615	66,144	67,389	71,309	75,479	78,127	80,675
(前年同月末比増減率)	(2.6%)	(3.9%)	(1.9%)	(0.6%)	(2.4%)	(1.9%)	(5.8%)	(5.8%)	(3.5%)	(4.8%)

3. 主要勘定の平残・利回り・利息〔NCB単体〕

(金額単位：億円)

【上期の推移】

■貸出金

	2013/上期			2014/上期			2015/上期			2016/上期			2017/上期		
	平残	利回	利息												
【国内】	53,244	1.62%	434	56,252	1.49%	422	59,195	1.39%	414	62,499	1.28%	401	65,563	1.20%	394
事業性	31,964	1.29%	206	33,904	1.18%	201	35,778	1.08%	194	37,813	0.95%	180	39,590	0.85%	170
住宅ローン	19,912	1.72%	171	20,946	1.57%	165	21,903	1.46%	161	22,949	1.35%	155	23,800	1.25%	149
消費者ローン	1,367	8.06%	55	1,400	7.88%	55	1,514	7.85%	59	1,736	7.61%	66	2,172	6.81%	74
【国際】	162	0.86%	0	222	0.74%	0	327	0.83%	1	286	1.19%	1	478	1.83%	4
【全体】	53,407	1.62%	434	56,474	1.49%	423	59,523	1.39%	416	62,785	1.28%	403	66,041	1.20%	398
A															
預貸金単純利鞘		1.56%			1.43%			1.33%			1.24%			1.17%	

■有価証券

【国内】	14,284	1.36%	97	15,132	0.89%	68	15,417	0.88%	68	15,515	0.92%	72	13,420	0.96%	64
債券	12,698	0.60%	38	13,453	0.50%	33	13,782	0.37%	26	13,688	0.29%	19	11,623	0.27%	15
株式	923	3.35%	15	874	3.42%	15	889	3.26%	14	899	3.18%	14	771	4.56%	17
その他	662	13.13%	43	804	4.77%	19	745	7.44%	27	928	8.13%	37	1,025	6.07%	31
B															
【国際】	2,833	1.92%	27	2,365	2.07%	24	2,742	1.82%	25	1,893	1.80%	17	2,291	2.28%	26
【全体】	17,118	1.46%	125	17,497	1.05%	92	18,159	1.02%	93	17,409	1.02%	89	15,712	1.15%	91
C															
投信解約損益			37			12			21			29			24
D															
投信解約損益を除く															
【国内】 その他	662	1.94%	6	804	1.75%	7	745	1.75%	6	928	1.70%	7	1,025	1.23%	6
【全体】	17,118	1.02%	88	17,497	0.91%	80	18,159	0.79%	72	17,409	0.68%	59	15,712	0.83%	66
C-D															

■預金・NCD

【国内】	67,424	0.06%	22	70,002	0.06%	21	73,597	0.06%	22	77,527	0.04%	18	79,723	0.03%	12
流動性	36,357	0.01%	3	38,666	0.01%	3	40,756	0.01%	3	42,647	0.00%	0	46,291	0.00%	0
小口定期性	19,608	0.10%	10	19,091	0.09%	9	19,229	0.09%	9	19,407	0.10%	10	18,527	0.07%	7
大口+NCD	11,459	0.15%	8	12,245	0.14%	9	13,611	0.14%	9	15,473	0.10%	8	14,904	0.07%	5
【国際】	212	0.09%	0	173	0.08%	0	141	0.09%	0	210	0.93%	0	226	0.71%	0
【全体】	67,637	0.06%	22	70,176	0.06%	21	73,739	0.06%	22	77,738	0.04%	19	79,950	0.03%	13
E															

3. 主要勘定の平残・利回り・利息〔NCB単体〕

(金額単位：億円)

【通期の推移】													予想																																															
2014/3月期													2015/3月期			2016/3月期			2017/3月期			2018/3月期																																						
平残			利回			利息			平残			利回			利息			平残			利回			利息																																				
■貸出金																																																												
【国内】													54,078			1.59%			862			56,922			1.47%			840			59,977			1.38%			829			63,370			1.26%			799			66,284			1.18%			784					
事業性													32,559			1.25%			409			34,354			1.16%			398			36,284			1.05%			384			38,410			0.92%			354			40,135			0.83%			335					
住宅ローン													20,147			1.70%			342			21,160			1.56%			331			22,129			1.45%			321			23,130			1.33%			309			23,866			1.24%			297					
消費者ローン													1,372			8.02%			110			1,407			7.90%			111			1,563			7.84%			122			1,828			7.42%			135			2,282			6.64%			151					
【国際】													181			0.83%			1			249			0.78%			1			324			0.90%			2			371			1.45%			5			491			1.79%			8					
【全体】													54,260			1.59%			863			57,172			1.47%			842			60,301			1.37%			832			63,742			1.26%			804			66,776			1.18%			793					
A																																																												
預貸金単純利鞘													A-E			1.53%			1.41%			1.31%			1.22%			1.15%																																
■有価証券													※ 2016年3月期に子会社からの臨時配当65億円を計上。																																															
【国内】													14,407			1.06%			153			15,262			0.72%			109			15,424			1.12%			173			14,985			0.69%			103			12,770			0.74%			94					
債券													12,814			0.55%			71			13,554			0.46%			63			13,679			0.35%			48			13,166			0.28%			38			11,030			0.26%			29					
株式													912			2.64%			24			869			2.69%			23			879			10.01%			※ 88			863			2.69%			23			714			3.62%			25					
その他													680			8.53%			58			838			2.72%			22			865			4.24%			36			955			4.43%			42			1,024			3.83%			39					
B																																																												
【国際】													2,599			2.00%			52			2,516			2.03%			51			2,543			1.83%			46			1,987			1.97%			39			2,380			2.27%			54					
C																																																												
【全体】													17,006			1.20%			205			17,779			0.90%			161			17,968			1.22%			220			16,973			0.84%			143			15,150			0.98%			148					
D																44			8			23			27			29																																
投信解約損益を除く																																																												
【国内】 その他													B-D			680			2.00%			13			838			1.69%			14			865			1.55%			13			955			1.59%			15			1,024			0.91%			9		
C-D																																																												
【全体】													17,006			0.94%			160			17,779			0.85%			152			17,968			1.09%			196			16,973			0.68%			116			15,150			0.78%			118					
■預金・NCD																																																												
【国内】													67,713			0.06%			43			70,806			0.06%			42			74,107			0.06%			45			77,605			0.04%			33			79,863			0.03%			24					
流動性													36,750			0.01%			6			39,103			0.01%			6			40,905			0.01%			6			43,308			0.00%			0			46,718			0.00%			0					
小口定期性													19,457			0.10%			19			19,097			0.09%			17			19,189			0.09%			18			19,212			0.09%			18			18,357			0.07%			13					
大口+NCD													11,505			0.15%			17			12,605			0.14%			18			14,013			0.14%			20			15,084			0.09%			14			14,786			0.06%			9					
【国際】													201			0.09%			0			168			0.08%			0			148			0.13%			0			277			1.42%			3			254			0.55%			1					
E																																																												
【全体】													67,915			0.06%			43			70,975			0.06%			42			74,256			0.06%			45			77,882			0.04%			37			80,118			0.03%			25					

4. 有価証券の残高・評価損益〔NCB単体〕

(億円)

2016/3月末				2017/3月末				2017/9月末			
計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的

■ B S 計上額

国債	7,068	399	-	6,669	5,962	401	-	5,561	5,302	402	-	4,899
地方債	962	125	-	837	1,148	124	-	1,023	937	124	-	813
社債	5,546	165	-	5,380	4,848	165	-	4,683	4,790	141	-	4,648
株式	1,350	-	214	1,135	1,496	-	3	1,493	1,398	-	3	1,395
（うち 親会社株式）	(-)	(-)	(-)	(-)	(262)	(-)	(-)	(262)	(-)	(-)	(-)	(-)
外国証券	2,122	-	10	2,112	2,163	-	10	2,153	2,428	-	-	2,428
（うち 外国債券）	(2,089)	(-)	(-)	(2,089)	(2,153)	(-)	(-)	(2,153)	(2,428)	(-)	(-)	(2,428)
その他	1,304	-	3	1,301	1,152	-	-	1,152	1,226	-	-	1,226
有価証券 計	18,355	689	227	17,437	16,772	691	13	16,067	16,085	669	3	15,412

■ 評価損益

国債	86	15	-	71	60	12	-	47	47	11	-	36
地方債	7	3	-	3	1	2	-	△ 0	△ 0	1	-	△ 1
社債	63	4	-	59	40	2	-	37	32	1	-	30
株式	451	-	-	451	677	-	-	677	743	-	-	743
（うち 親会社株式）	(-)	(-)	(-)	(-)	(104)	(-)	(-)	(104)	(-)	(-)	(-)	(-)
外国証券	42	-	-	42	20	-	-	20	28	-	-	28
（うち 外国債券）	(43)	(-)	(-)	(43)	(20)	(-)	(-)	(20)	(28)	(-)	(-)	(28)
その他	245	-	-	245	154	-	-	154	140	-	-	140
有価証券 計	895	22	-	873	954	16	-	937	992	14	-	977

5. 信用コストの発生要因別内訳 [NCB単体]

(億円)

【上期の推移】

【通期の推移】

		【上期の推移】					【通期の推移】				
		2013/上期	2014/上期	2015/上期	2016/上期	2017/上期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益)	A	7	2	11	15	△ 11	△ 13	△ 13	△ 10	30	23
引当率変動		△ 12	△ 4	15	△ 3	2	△ 8	△ 31	△ 15	22	4
(うち 要管理先の保守的な引当)		(-)	(-)	(22)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(22)	(-)
残高変動		19	7	△ 4	18	△ 13	△ 5	18	5	8	19
償却・個別引当コスト	B	0	18	11	△ 6	20	78	63	19	30	6
担保下落		7	5	3	2	5	19	16	9	10	3
ランクダウン：債務者区分の劣化		21	26	28	16	26	74	39	41	53	56
ランクアップ：債務者区分の改善		△ 2	△ 3	△ 1	△ 10	△ 4	△ 5	△ 2	△ 3	△ 1	△ 32
回収		△ 10	△ 15	△ 13	△ 15	△ 10	△ 19	△ 23	△ 29	△ 27	△ 24
オフバランス化 (△は益)		△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 1	△ 0	△ 5	△ 1	△ 0
D C F 法適用対象先の引当強化		-	-	-	-	-	14	6	-	-	-
破綻懸念先の引当率変動		△ 1	-	-	-	-	△ 4	32	-	-	-
責任共有制度		2	5	△ 4	1	2	6	11	7	△ 3	3
その他		△ 16	△ 0	0	0	0	△ 4	△ 16	△ 0	0	△ 0
償却債権取立益	C	3	4	9	1	0	20	8	9	37	1
信用コスト	D=A+B-C	3	16	12	7	7	44	41	0	23	28
貸出金平残	E	53,407	56,474	59,523	62,785	66,041	51,951	54,260	57,172	60,301	63,742
信用コスト率	D÷E	0.007%	0.028%	0.021%	0.012%	0.011%	0.085%	0.075%	0.000%	0.038%	0.044%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス